

社会資本総合整備計画事後評価書（案）の
パブリックコメントに係る参考資料

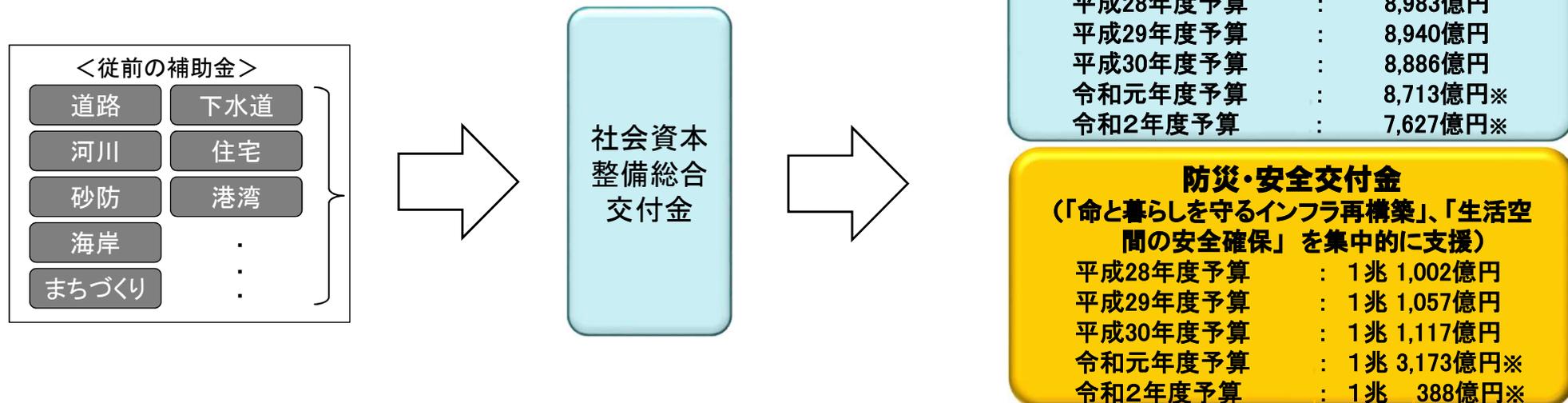
令和4年7月

我孫子市 下水道課

【資料一覧】

- 資料 1 社会資本整備総合交付金制度の概要
(国土交通省ホームページより)
- 資料 2 重点計画の基本的な考え方
(国土交通省ホームページより)
- 資料 3 社会資本総合整備計画「あびこのうるおいと安心を支える下水道整備事業の効率的推進（防災・安全）」
- 資料 4 社会資本総合整備計画「あびこのうるおいと安心を支える下水道整備事業の効率的推進（防災・安全）（重点計画）」
- 資料 5 計画の定量的指標の根拠
- 資料 6 社会資本総合整備計画「あびこのうるおいと安心を支える下水道整備事業の効率的推進（防災・安全）」の事業進捗状況
- 資料 7 社会資本総合整備計画「あびこのうるおいと安心を支える下水道整備事業の効率的推進（防災・安全）（重点計画）」の事業進捗状況
- 資料 8 交付対象事業の概要（要素事業別）
- 資料 9 我孫子市社会資本総合整備計画事後評価実施要領
- 資料 10 社会資本整備総合交付金交付要綱
(国土交通省ホームページより)

- ◇ 社会資本整備総合交付金は、国土交通省所管の地方公共団体向け個別補助金を一つの交付金に原則一括し、地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫を生かせる総合的な交付金として平成22年度に創設。
- ◇ 防災・安全交付金は、地域住民の命と暮らしを守る総合的な老朽化対策や、事前防災・減災対策の取組み、地域における総合的な生活空間の安全確保の取組みを集中的に支援するため、平成24年度補正予算において創設。

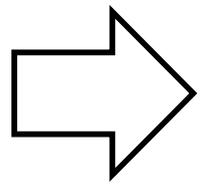
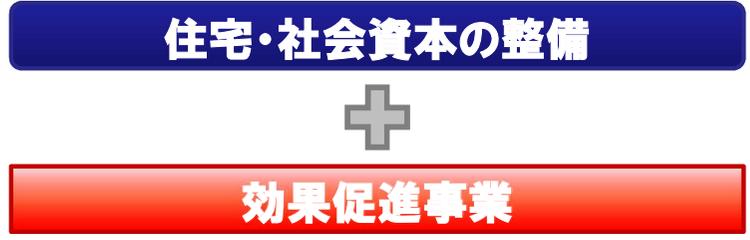


※臨時・特別の措置を含む。
 ・令和元年度予算 社会資本整備総合交付金:350億円、防災・安全交付金:2,767億円
 ・令和2年度予算 社会資本整備総合交付金:349億円、防災・安全交付金:2,541億円

両交付金の概要

- ◇ 地方公共団体は、地域が抱える政策課題を自ら抽出し、定量的な指標による目標を設定した、おおむね3～5年の「社会資本総合整備計画」を作成。(国は整備計画に対して国費を配分)
- ◇ 計画へ配分された国費の範囲内で、地方公共団体が自由に計画内の各事業(要素事業)へ国費を充当。
- ◇ 基幹事業(道路、河川等の16事業)の効果を一層高めるソフト事業(効果促進事業)についても、一定の範囲内で創意工夫を生かして実施可能。
- ◇ 地方公共団体が、自ら整備計画の事前評価・事後評価を実施し、HP等により公表。

社会資本整備総合交付金と防災・安全交付金の対象事業



**整備計画に掲げる
政策目標の達成
(成果指標で事後評価)**

住宅・社会資本の整備

効果促進事業

基幹事業

- 道路
- 港湾
- 河川
- 砂防
- 下水道
- 海岸
- 都市公園
- 市街地
- 住宅
- 住環境整備 等

○計画の目標実現のため基幹事業と一体となって、基幹事業の効果を一層高めるために必要な事業・事務

○全体事業費の2割目途

(社会資本整備総合交付金の例)

- ・産業・観光振興等による活力ある地域の形成
例) 都市公園の整備 
- 例) 港湾施設の整備 
- ・民間投資を誘発する取組
例) PFI等を活用した下水污泥固形燃料化施設等の導入 

(防災・安全交付金の例)

- ・インフラ老朽化対策
例) 港湾施設の補修
補修前  補修後 
- ・生活空間の安全確保
例) 子供の移動経路等の交通安全対策 
- ・事前防災・減災対策
例) 河川堤防の緊急対策 

(社会資本整備総合交付金の例)

- ・アーケードモールの設置・撤去
- ・観光案内情報板の整備  例) 観光案内情報板の整備
- ・社会実験(レンタサイクル、道路の歩行者優先化等)
- ・計画検討・策定(景観計画、住生活基本計画等)

(防災・安全交付金の例)

- 例) ハザードマップの作成・活用 
- ・ハザードマップの作成・活用
- ・防災教育、防災訓練の実施  例) 防災訓練の実施
- ・災害時のための資機材整備(マンホールトイレ、可搬式ポンプ等)
- ・遊具の修繕

※このほか、社会資本整備円滑化地籍整備事業(社会資本整備と地籍調査の連携を図り、社会資本のストック効果の最大化等を図る観点から行う地籍整備事業)等がある。

重点配分項目の基本的な考え方

1. 平成30年度重点配分項目について

財政制度等審議会での議論等をふまえ、今回、重点配分項目を次の観点から見直し。

(1) 未普及対策及び雨水対策について重点配分項目に追加

- ・ 社交金に「アクションプランに基づく下水道未普及対策事業」を追加
- ・ 防安全に「各地方公共団体が定める下水道事業計画に基づく雨水対策事業」を追加

(2) 従来のPPP/PFI、下水汚泥のエネルギー利用、南海トラフ地震・首都直下地震の対象地域における地震対策等については、「追加的に必要」となるものに限定して重点配分対象にする。

※明確化されている項目以外については、重点計画への記載不可。

2. 平成29年度重点計画の取り扱い

平成29年度までに策定している重点計画については、「追加的に必要」となる経費の考え方に従い、再度、計画の見直しをお願いします。

3. 重点計画への切り出しについて

社会資本整備総合交付金では未普及対策、防災・安全交付金では雨水対策について、以下(1)～(2)の記載を参考に、原則、重点計画として切り出して下さい。

また、未普及対策、雨水対策以外における「追加的に必要」となる経費についても、以下(3)～(4)の記載を参考に、重点計画として積極的に切り出して下さい。

(1) **未普及対策（社会資本整備総合交付金）**

未普及対策に係る管渠、ポンプ場、処理場等の新增設

※例えば、規模が少ないからという理由で、改築等をまぎれこまさないように注意（厳禁）。

(2) **雨水対策（防災・安全交付金）**

浸水対策に係る管渠、ポンプ場等の新增設及び改築（地震対策含む）。

※ただし、合流式下水道については新增設のみ。

(3) 追加的に必要となる経費（社会資本整備総合交付金）

PPP/PFI、下水汚泥のエネルギー利用、広域化・共同化の取組を推進するため追加的に必要となる下水道事業

項目	概要	かかり増し経費となる理由
PPP/PFI		
計画策定	PPP/PFIに関する計画策定にかかる検討費用	PPP/PFI手法によらず既存施設の改築をする際には必要のない経費であり、かかり増し経費。
エネルギー利用		
計画策定	汚泥有効利用に関する計画策定にかかる検討費用	既存施設の改築をする際には必要のない経費であり、かかり増し経費。
焼却廃熱発電設備	焼却炉で下水汚泥を燃焼することにより得られる熱エネルギーを、蒸気として回収して発電に利用するシステム。	既存焼却炉に廃熱発電施設を追加的に設置するものについては、かかり増し経費。
バイオガス発電設備	汚泥処理過程で得られる消化ガス(バイオガス)を用いて発電するシステム。	バイオガス発電を行うために新たに設置するものについては、かかり増し経費。また、消化槽については、汚泥有効利用のために新たに設置するものについては、かかり増し経費。
バイオガス精製設備	汚泥処理過程で得られるバイオガスを発電等に活用するために、バイオガスに含まれる不純物を除去し、高純度メタンに精製するシステム。	バイオガスを精製するために新たに設置するものについては、かかり増し経費。
固形燃料化整備	脱水した下水汚泥を蒸し焼きにすることで固形燃料(炭化燃料)に加工するシステム。	固形燃料化を行うために新たに設置するものについては、かかり増し経費。
広域化・共同化		
計画策定	広域化・共同化に関する計画策定にかかる検討費用	広域化・共同化を行わない場合には必要のない経費であり、かかり増し経費。
接続管渠	処理場を統廃合するにあたって必要となる、接続管渠の整備費用	広域化・共同化を行わない場合には必要のない経費であり、かかり増し経費。
ポンプ設備	処理場を統廃合するにあたって必要となる、ポンプ設備の整備費用	広域化・共同化を行わない場合には必要のない経費であり、かかり増し経費。
処理場処理系列	処理場を統廃合するにあたって必要となる、処理場水処理系列の増設費用	広域化・共同化を行わない場合には必要のない経費であり、かかり増し経費。
共同水質検査施設	汚水処理の共同化を実施するにあたって必要となる、水質検査を実施する施設の整備費用	既存処理場に水質検査施設がない場合のみかかり増し経費。既存の処理場において、既に水質検査施設を有しており、これを統廃合する場合はかかり増し経費とはならない。
共同汚泥処理施設	汚泥処理の共同化を実施するにあたって必要となる、汚泥の処理を実施する施設の整備費用	既存処理場に当該汚泥処理施設がない場合のみかかり増し経費。既存の処理場において、既に当該汚泥処理処分施設を有しており、これを統廃合する場合はかかり増し経費とはならない。
汚泥脱水車	汚泥処理の共同化を実施するにあたって必要となる、複数の汚水処理施設を巡回し各施設から発生する汚泥を処理する、脱水機を搭載した車両の整備費用	汚泥の共同処理を行わない場合には必要のない経費であり、かかり増し経費。
汚泥運搬車	下水汚泥処理施設における汚泥の集約処理を実施するにあたって必要となる、複数の汚水処理施設を巡回し各施設から発生する汚泥を運搬する車両の整備費用	汚泥の共同処理を行わない場合には必要のない経費であり、かかり増し経費。
共同管理設備	汚水処理施設のIGTIによる集中監視等を実施するにあたって追加的に必要となる、設備の整備費用	汚水処理施設の共同管理を行わない場合には必要のない経費であり、かかり増し経費。ただし、共同管理施設の改築については、かかり増し経費とならない。

※これ以外の項目は重点計画への記載不可。

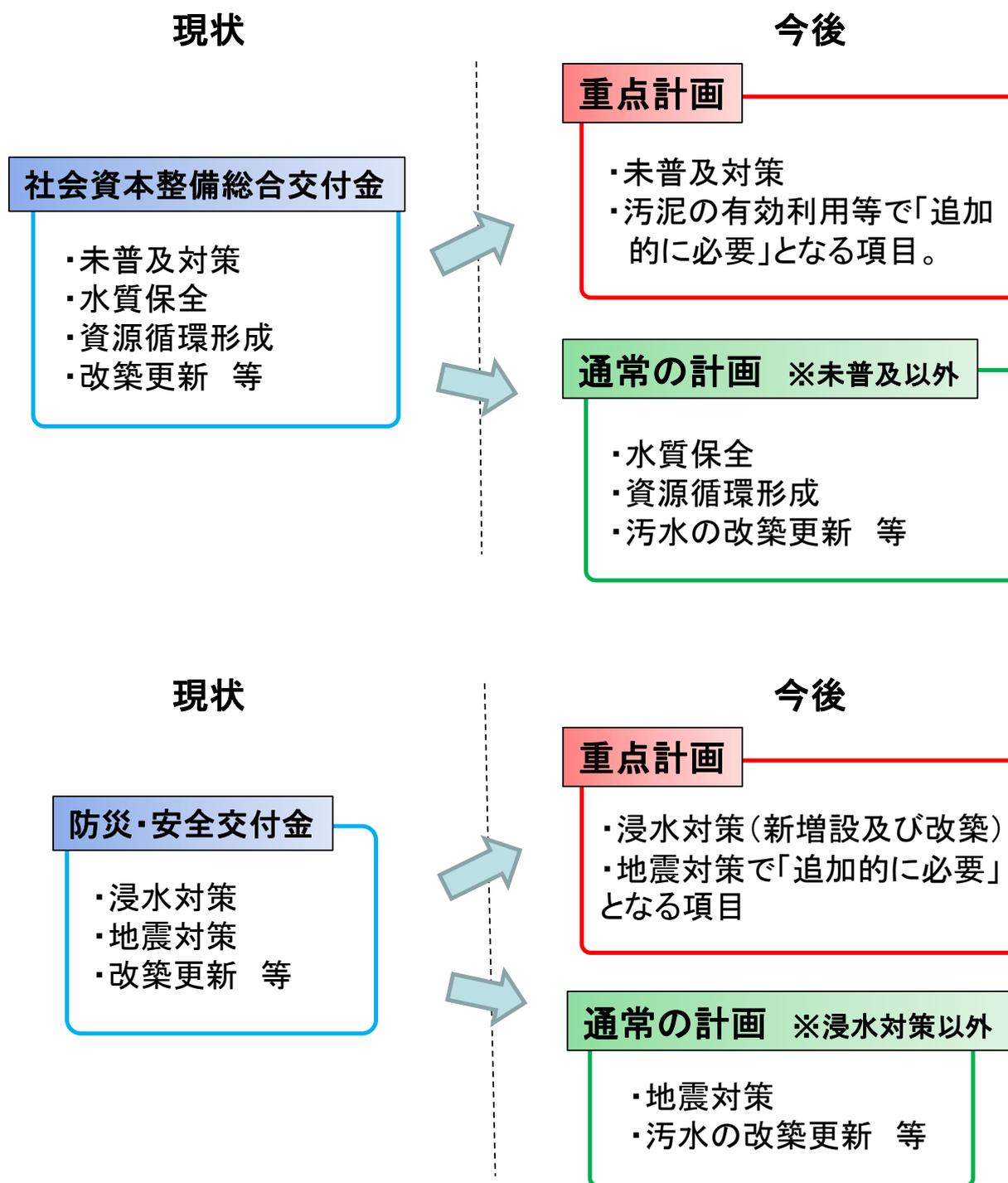
(4) 追加的に必要となる経費（防災・安全交付金）

国民の安全・安心の確保に向けた以下の取組を推進するため追加的に必要となる下水道事業
 ・南海トラフ地震・首都直下地震の対象地域における ア) 重要施設（消毒施設、管理棟、
 下水道総合地震計画に位置づけられている管渠）の地震対策、イ) 下水道施設の津波対策
 ・下水道総合地震対策事業（マンホールトイレ整備を含むものに限る）

項目	概要	かかり増し経費となる理由
地震対策		
管渠の加とう化	地震動による管渠の接続部のずれ等を防ぐため、マンホールと管渠、管渠同士の接続部をフレキシブルにする、可とう性継ぎ手の整備費用	管渠の耐震化のために追加的に必要となる経費であり、かかり増し経費。
管渠の管材補強	地震動による管渠の破断等を防ぐため、既設管内面に補強管を構築するなどし、管材を補強する費用	管渠の耐震化のために追加的に必要となる経費であり、かかり増し経費。
処理場・ポンプ場の増し杭	処理場・ポンプ場の耐震化を図るための増し杭にかかる費用	処理場・ポンプ場の耐震化のために追加的に必要となる経費であり、かかり増し経費。
処理場・ポンプ場の躯体補強	処理場・ポンプ場の耐震化を図るため、鉄筋コンクリートや鋼板、ブレース等による躯体補強にかかる費用	処理場・ポンプ場の耐震化のために追加的に必要となる経費であり、かかり増し経費。
地盤改良	管渠・処理場・ポンプ場の耐震化を図るための地盤改良にかかる費用	管渠・処理場・ポンプ場の耐震化のために追加的に必要となる経費であり、かかり増し経費。
マンホールの浮上抑制荷重	液状化によるマンホールの浮上を防止するため、浮力に対抗する重量を増す工法にかかる費用	マンホールの液状化対策のために追加的に必要となる経費であり、かかり増し経費。
マンホールの消散弁	液状化によるマンホールの浮上を防止するため、発生した過剰間隙水圧を消散させる弁の整備費用	マンホールの液状化対策のために追加的に必要となる経費であり、かかり増し経費。
マンホールトイレ	マンホールトイレの整備費用	避難所の地震対策のために追加的に必要となる経費であり、かかり増し経費。
管渠吐き口のゲート	管渠吐き口から津波の逆流を防止するためのゲート整備費用	管渠の津波対策のために追加的に必要となる経費であり、かかり増し経費。
処理場・ポンプ場の防護壁	津波発生時に波圧や漂流物による処理場・ポンプ場の破損を防ぐための防護壁整備費用	処理場・ポンプ場の津波対策のために追加的に必要となる経費であり、かかり増し経費。
処理場・ポンプ場の開口部覆蓋・閉塞	津波発生時に処理場・ポンプ場の浸水等を防ぐための開口部覆蓋・閉塞にかかる整備費用	処理場・ポンプ場の津波対策のために追加的に必要となる経費であり、かかり増し経費。
処理場・ポンプ場の防水扉	津波発生時に処理場・ポンプ場の浸水等を防ぐための防水扉整備費用	処理場・ポンプ場の津波対策のために追加的に必要となる経費であり、かかり増し経費。
処理場・ポンプ場の電気・機械設備の防水化	津波発生時に処理場・ポンプ場が浸水した場合でも機能確保するため、電気・機械設備の防水化にかかる費用	処理場・ポンプ場の津波対策のために追加的に必要となる経費であり、かかり増し経費。
処理場・ポンプ場の電気・機械設備の高層部への移設	津波発生時に処理場・ポンプ場の低層部が浸水した場合でも機能確保するため、電気・機械設備の高層部等への移設にかかる費用	処理場・ポンプ場の津波対策のために追加的に必要となる経費であり、かかり増し経費。

※これ以外の項目は重点計画への記載不可。

※重点計画への切り出しイメージ



社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）（最終版・一部抜粋）

計画の名称	あびこのうらおいと安心を支える下水道整備事業の効率的推進（防災・安全）							重点配分対象の該当																									
計画の期間	平成28年度～平成29年度（2年間）		交付対象	我孫子市																													
計画の目標	下水道整備により、安全・安心・快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。																																
計画の成果目標（定量的指標）	<p>・下水道による都市浸水対策の達成率を63.2%（H28初）から74.7%（H32末）に増加させる。</p> <p>・重要な管渠の延長45.5kmの内、H32年度末までに23.0kmの耐震化または減災対策を実施し、地震対策実施率を22.3%（H28初）から50.6%（H32末）に増加させる。</p> <p>・マンホールトイレシステム設置総数59基の内、H32年度末までに46基を設置し、設置率を13.6%（H28初）から78.0%（H32末）に増加させる。</p>																																
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th colspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値 (H28当初)</th> <th>中間目標値 (H30末)</th> <th>最終目標値 (H32末)</th> <th colspan="2"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>63.2%</td> <td>68.5%</td> <td>74.7%</td> <td colspan="2">当初1つであった整備計画を切り分けたため、計画を跨る成果目標については、事後評価等を関連する整備計画と一体的に実施する。</td> </tr> <tr> <td>22.3%</td> <td>39.6%</td> <td>50.6%</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>13.6%</td> <td>50.8%</td> <td>78.0%</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>							定量的指標の現況値及び目標値			備考		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H32末)			63.2%	68.5%	74.7%	当初1つであった整備計画を切り分けたため、計画を跨る成果目標については、事後評価等を関連する整備計画と一体的に実施する。		22.3%	39.6%	50.6%			13.6%	50.8%	78.0%			
定量的指標の現況値及び目標値			備考																														
当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H32末)																															
63.2%	68.5%	74.7%	当初1つであった整備計画を切り分けたため、計画を跨る成果目標については、事後評価等を関連する整備計画と一体的に実施する。																														
22.3%	39.6%	50.6%																															
13.6%	50.8%	78.0%																															
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	1125.8百万円	A	994.8百万円	B	-	C	131.0百万円	D	-	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	11.6%																					

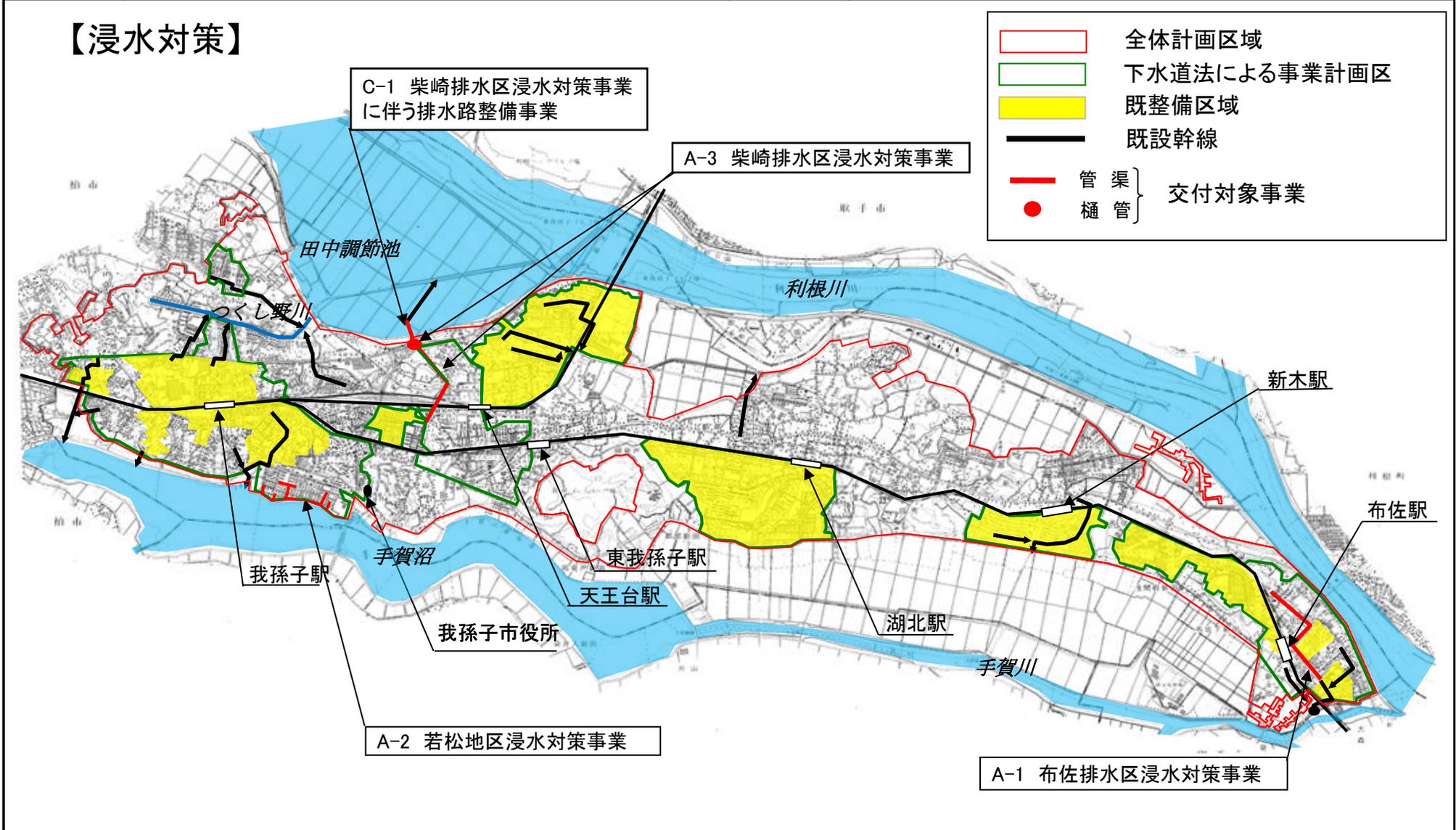
交付対象事業																			
A 基幹事業（該当なし）																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
											H28	H29	H30	H31	H32				
A-1	下水道	一般	我孫子市	直接	我孫子市	浸水	新設	布佐排水区浸水対策事業	雨水幹線実施設計	我孫子市						247.4	-	-	
A-2	下水道	一般	我孫子市	直接	我孫子市	浸水	新設	若松地区浸水対策事業	雨水管φ500～1350 L=624m	我孫子市						341.0	-	-	
A-3	下水道	一般	我孫子市	直接	我孫子市	浸水	新設	柴崎排水区浸水対策事業	樋管φ3500×2000 53m	我孫子市						320.4	-	-	
A-4	下水道	一般	我孫子市	直接	我孫子市	地震	改築	主要汚水幹線地震対策事業	マンホール浮上防止・可とう継手補強 L=5,080m	我孫子市						66.0	策定済	総合地震	
A-5	下水道	一般	我孫子市	直接	我孫子市	地震	新設	地震対策事業（マンホールトイレシステム）	マンホールトイレシステム 15基	我孫子市						20.0	策定済	総合地震	
合計															994.8	-	-		
B 関連社会資本整備事業（該当なし）																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考			
各地区ごとに事業名や事業内容、期間等を定めています。 例えば、A-2の「若松地区浸水対策事業」では、平成28年度から平成29年度にかけて341百万円の事業費で雨水管を624m整備する計画になっています。																			
C 効果促進事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考			
										H28	H29	H30	H31	H32					
C-1	下水道	一般	我孫子市	直接	我孫子市	新設	柴崎排水区浸水対策事業に伴う排水路整備事業	排水路φ3500×2000～2400 L=140m	我孫子市						125.0				
C-2	下水道	一般	我孫子市	直接	我孫子市	地震対策・資機材整備	マンホールトイレシステムに係る資機材等整備	井戸、便器、仕切り施設等の整備	我孫子市						6.0	総合地震			
合計															131.0				
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考						
C-1	基幹事業である樋管工事(A-3)の下流側の排水路整備を一体的に行い放流河川までの円滑な排水経路を確保することにより、浸水被害の軽減を図る。																		
C-2	マンホールトイレシステム設置(A-5)にあわせ、資機材等を一体的に整備することにより、避難所における地震対策効果の向上を図る。																		
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業（該当なし）																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考				
合計																			
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考						

その他関連する事業																	
計画等の名称 あびこのうらおいと安心を支える下水道整備事業の効率的推進（防災・安全）（重点計画）																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
											H28	H29	H30	H31	H32		
A'-1	下水道	一般	我孫子市	直接	我孫子市	浸水	新設	布佐排水区浸水対策事業	雨水管φ2200～2500 L=1,087m	我孫子市						1,088.8	
A'-2	下水道	一般	我孫子市	直接	我孫子市	浸水	新設	若松地区浸水対策事業	雨水管φ600～1100 L=486m	我孫子市						149.4	
A'-3	下水道	一般	我孫子市	直接	我孫子市	浸水	新設	柴崎排水区浸水対策事業	樋管φ3500×2000 雨水管φ3500～2800 L=720m	我孫子市						1,605.6	
A'-4	下水道	一般	我孫子市	直接	我孫子市	地震	改築	主要汚水幹線地震対策事業	マンホール浮上防止・可とう継手補強 L=7,800m	我孫子市						120.0	総合地震
A'-5	下水道	一般	我孫子市	直接	我孫子市	地震	新設	地震対策事業（マンホールトイレシステム）	マンホールトイレシステム 23基	我孫子市						30.0	総合地震
C'-2	下水道	一般	我孫子市	直接	我孫子市	地震	資機材整備	マンホールトイレシステムに係る資機材等整備	井戸、便器、仕切り施設等の整備	我孫子市						9.0	総合地震

社会資本総合整備計画（防災・安全）

計画の名称	あびこのうらおいと安心を支える下水道整備事業の効率的推進（防災・安全）		
計画の期間	平成28年度 ～ 平成29年度（2年間）	交付対象	我孫子市

【浸水対策】



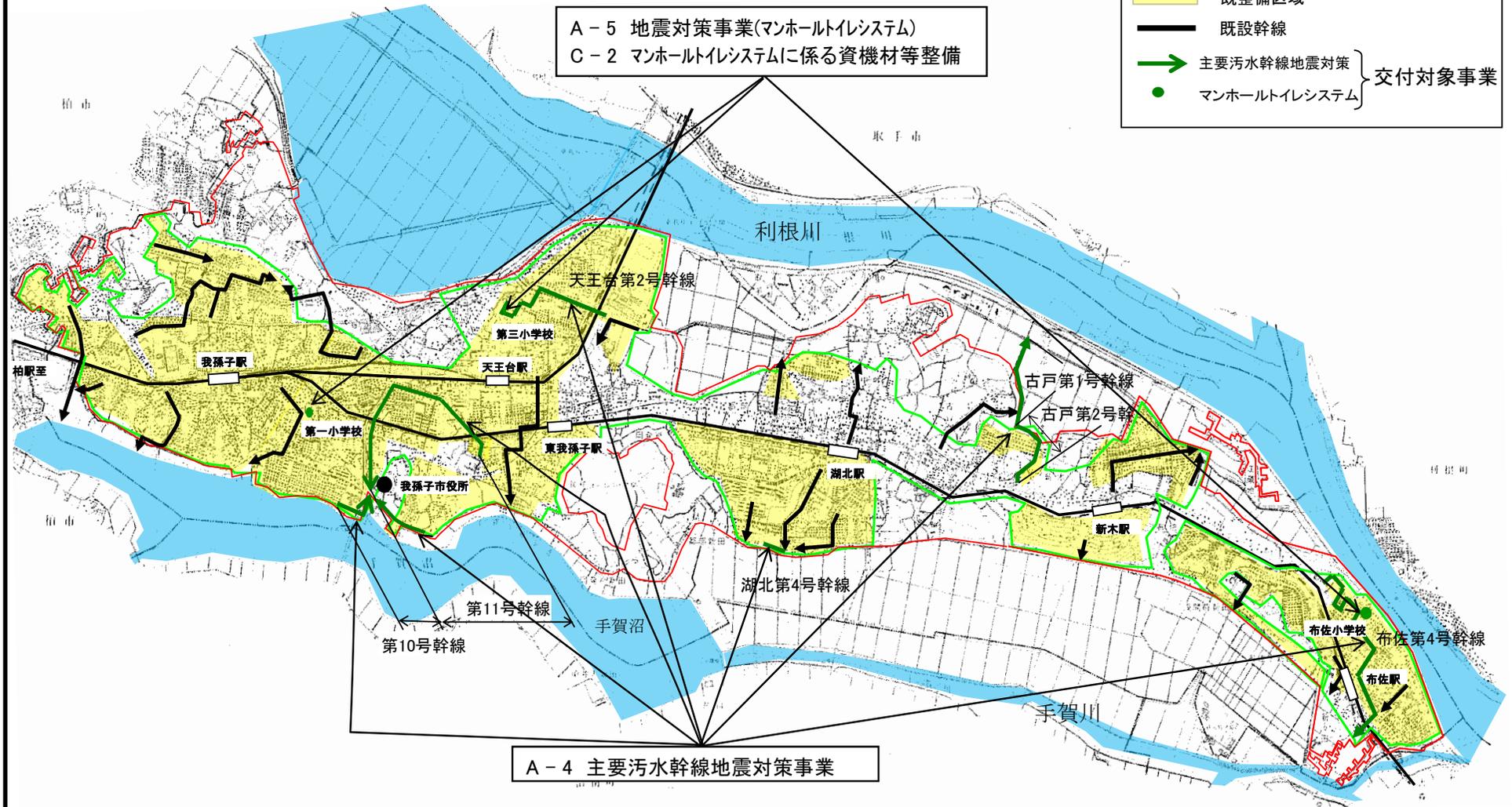
計画の名称	あびこのうらおいと安心を支える下水道整備事業の効率的推進(防災・安全)		交付対象	我孫子市
計画の期間	平成28年度 ~ 平成29年度 (2年間)			

【地震対策】

凡例

- 全体計画区域
- 下水道法による事業計画区域
- 既整備区域
- 既設幹線
- ➔ 主要汚水幹線地震対策
- マンホールトイレシステム

} 交付対象事業



A-5 地震対策事業(マンホールトイレシステム)
C-2 マンホールトイレシステムに係る資機材等整備

A-4 主要汚水幹線地震対策事業

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）（最終版・一部抜粋）

計画の名称	あびこのうらおいと安心を支える下水道整備事業の効率的推進（防災・安全）（重点計画）				重点配分対象の該当	○
計画の期間	平成30年度～平成32年度（3年間）		交付対象	我孫子市		
計画の目標						

下水道整備により、安全・安心・快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。

計画の成果目標（定量的指標）

- ・下水道による都市浸水対策の達成率を63.2% (H28初) から74.7% (H32末) に増加させる。
- ・重要な管渠の延長45.5kmの内、H32年度末までに23.0kmの耐震化または減災対策を実施し、地震対策実施率を22.3% (H28初) から50.6% (H32末) に増加させる。
- ・マンホールトイレシステム設置総数59基の内、H32年度末までに46基を設置し、設置率を13.6% (H28初) から78.0% (H32末) に増加させる。

社会資本整備総合計画において定めた事業を実施することにより、達成しようとした数値目標です。

定量的指標の定義及び算定式

下水道による都市浸水対策達成率

浸水対策完了済み面積 (ha) / 浸水対策を実施すべき面積 (ha)

重要な管渠の地震対策実施率

重要な管渠のうち、耐震化または減災対策が行われている (km) / 重要な管渠の延長 (km)

マンホールトイレシステム設置率

マンホールトイレシステム設置済み数 (基) / マンホールトイレシステムを設置すべき数 (基)

全体事業費

合計
(A+B+C+D)

3,002.8百万円

A

2,993.8百万円

B

-

C

9.0百万円

D

-

効果促進事業費の割合

C / (A+B+C+D)

0.3%

定量的指標の現況値及び目標値

	当初現況値	中間目標値	最終目標値	備考
	(H28当初)	(H30末)	(H32末)	
下水道による都市浸水対策達成率	63.2%	68.5%	74.7%	
重要な管渠の地震対策実施率	22.3%	39.6%	50.6%	
マンホールトイレシステム設置率	13.6%	50.8%	78.0%	

当初1つであった整備計画を切り分けたため、計画を跨る成果目標については、事後評価等を関連する整備計画と一体的に実施する。

交付対象事業

A 基幹事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
											H28	H29	H30	H31	H32				
A-1	下水道	一般	我孫子市	直接	我孫子市	浸水	新設	布佐排水区浸水対策事業	雨水管φ2200～2500 L=1,087m	我孫子市						1,088.8	-	-	
A-2	下水道	一般	我孫子市	直接	我孫子市	浸水	新設	若松地区浸水対策事業	雨水管φ600～1100 L=486m	我孫子市						149.4	-	-	
A-3	下水道	一般	我孫子市	直接	我孫子市	浸水	新設	柴崎排水区浸水対策事業	樋管φ3500×2000 雨水管φ3500～2800 L=720m	我孫子市						1,605.6	-	-	
A-4	下水道	一般	我孫子市	直接	我孫子市	地震	改築	主要汚水幹線地震対策事業	マンホール浮上防止・可とう継手補強 L=7,800m	我孫子市						120.0		策定済	総合地震
A-5	下水道	一般	我孫子市	直接	我孫子市	地震	新設	地震対策事業（マンホールトイレシステム）	マンホールトイレシステム 23基	我孫子市						30.0		策定済	総合地震
合計																2,993.8	-	-	

B 関連社会資本整備事業（該当なし）

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	（延	備考

各地区ごとに事業名や事業内容、期間等を定めています。
例えば、A-2の「若松地区浸水対策事業」では、平成30年度から平成32年度（令和2年度）にかけて149.4百万円の事業費で雨水管を486m整備する計画になっています。

C 効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考	
										H28	H29	H30	H31	H32			
C-2	下水道	一般	我孫子市	直接	我孫子市	地震対策・資機材整備	マンホールトイレシステムに係る資機材等整備	井戸、便器、仕切り施設等の整備	我孫子市							9.0	総合地震
合計																9.0	
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考		
C-2	マンホールトイレシステム設置（A-5）にあわせ、資機材等を一体的に整備することにより、避難所における地震対策効果の向上を図る。																

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考
									H28	H29	H30	H31	H32		
合計															
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考

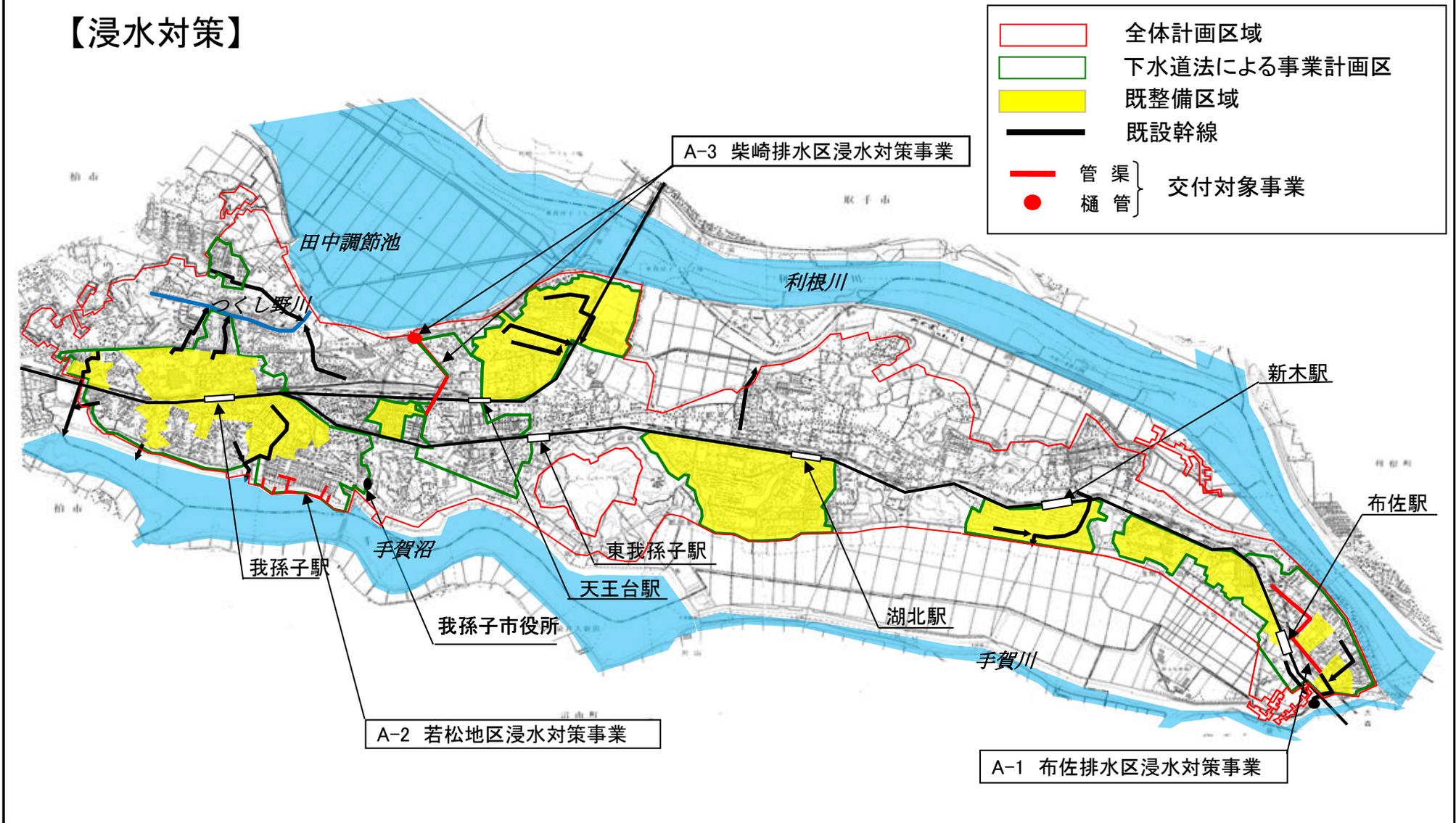
その他関連する事業

計画等の名称 あびこのうらおいと安心を支える下水道整備事業の効率的推進（防災・安全）																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考
											H28	H29	H30	H31	H32		
A'-1	下水道	一般	我孫子市	直接	我孫子市	浸水	新設	布佐排水区浸水対策事業	雨水幹線実施設計	我孫子市						247.4	
A'-2	下水道	一般	我孫子市	直接	我孫子市	浸水	新設	若松地区浸水対策事業	雨水管φ500～1350 L=624m	我孫子市						341.0	
A'-3	下水道	一般	我孫子市	直接	我孫子市	浸水	新設	柴崎排水区浸水対策事業	樋管φ3500×2000 53m	我孫子市						320.4	
A'-4	下水道	一般	我孫子市	直接	我孫子市	地震	改築	主要汚水幹線地震対策事業	マンホール浮上防止・可とう継手補強 L=5,080m	我孫子市						66.0	総合地震
A'-5	下水道	一般	我孫子市	直接	我孫子市	地震	新設	地震対策事業（マンホールトイレシステム）	マンホールトイレシステム 15基	我孫子市						20.0	総合地震
C'-1	下水道	一般	我孫子市	直接	我孫子市	浸水	新設	柴崎排水区浸水対策事業に伴う排水路整備事業	排水路φ3500×2000～2400 L=140m	我孫子市						125.0	
C'-2	下水道	一般	我孫子市	直接	我孫子市	地震	資機材整備	マンホールトイレシステムに係る資機材等整備	井戸、便器、仕切り施設等の整備	我孫子市						6.0	総合地震

社会資本総合整備計画（防災・安全）

計画の名称	あびこのうらおいと安心を支える下水道整備事業の効率的推進（防災・安全）（重点計画）		
計画の期間	平成30年度 ～ 平成32年度（3年間）	交付対象	我孫子市

【浸水対策】



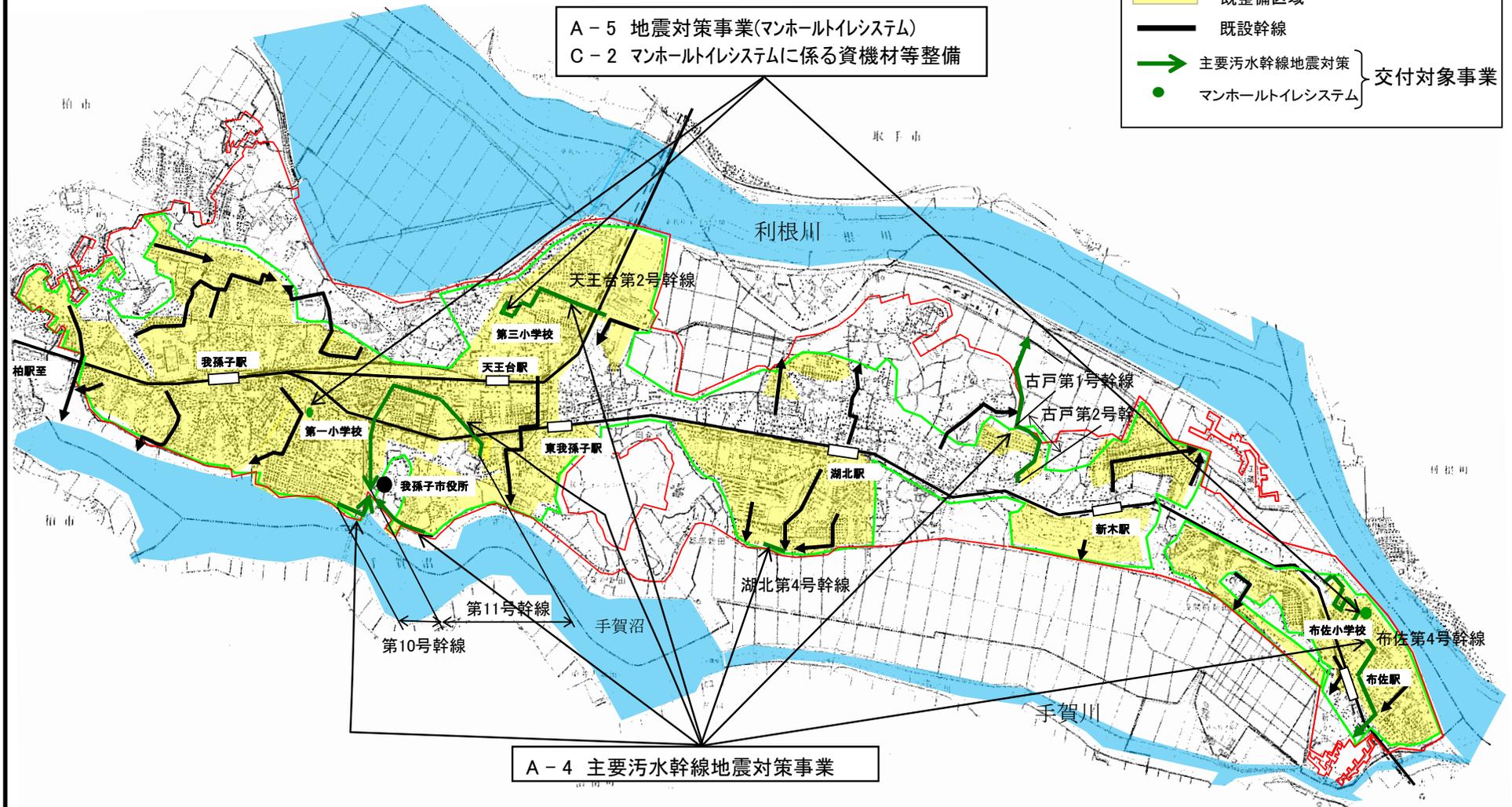
計画の名称	あびこのうらおいと安心を支える下水道整備事業の効率的推進 (防災・安全) (重点計画)		
計画の期間	平成30年度 ~ 平成32年度 (3年間)	交付対象	我孫子市

【地震対策】

凡 例

- 全体計画区域
- 下水道法による事業計画区域
- 既整備区域
- 既設幹線
- 主要汚水幹線地震対策
- マンホールトイレシステム

} 交付対象事業



計画の定量的指標の根拠

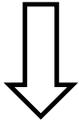
資料5

◆指標

区分	現況値 (平成28年度当初)	目標値 (平成32(令和2)年度末)
下水道による都市浸水対策達成率	63.2%	74.7%

H28(当初)

浸水対策完了済み面積 (ha) / 浸水対策を実施すべき面積 (ha) = 63.2%



以下、3地区において浸水対策事業を実施

- ・布佐排水区
- ・若松地区
- ・柴崎排水区

H32(目標)

浸水対策完了済み面積 (ha) / 浸水対策を実施すべき面積 (ha) = 74.7%

H32(実績)

浸水対策完了済み面積 (ha) / 浸水対策を実施すべき面積 (ha) = 66.7%

区分	現況値 (平成28年度当初)	目標値 (平成32(令和2)年度末)
重要な管渠の地震対策実施率	22.3%	50.6%

H28(当初)

重要な管渠のうち耐震化または減災対策が行われている (km) / 重要な管渠の延長 (km) = 22.3%



以下、地震対策(耐震化)事業を実施

H32(目標)

重要な管渠のうち耐震化または減災対策が行われている (km) / 重要な管渠の延長 (km) = 50.6%

H32(実績)

重要な管渠のうち耐震化または減災対策が行われている (km) / 重要な管渠の延長 (km) = 50.3%

区分	現況値 (平成28年度当初)	目標値 (平成32(令和2)年度末)
マンホールトイレシステム設置率	13.6%	78.0%

H28(当初)

マンホールトイレシステム設置済み数 (基) / マンホールトイレシステムを設置すべき数 (基) = 13.6%



以下、地震対策(マンホールトイレ整備)事業を実施

H32(目標)

マンホールトイレシステム設置済み数 (基) / マンホールトイレシステムを設置すべき数 (基) = 78.0%

H32(実績)

マンホールトイレシステム設置済み数 (基) / マンホールトイレシステムを設置すべき数 (基) = 66.1%

■主な事業

雨水管線整備、雨水管布設、樋管整備、マンホール浮上防止工事、マンホールトイレ整備

社会資本総合整備計画「あびこのうるおいと安心を支える下水道整備事業の効率的推進(防災・安全)」の事業進捗状況

資料6

種別	事業番号	区分	要素事業名	事業内容(延長、面積等)		事業実施期間(年度)					事業費(百万円)		
				計画	実績	H28	H29	H30	H31(R1)	H32(R2)	計画	実績	
浸水対策	A-1	管渠(雨水)	布佐排水区浸水対策事業	雨水幹線実施設計	雨水幹線実施設計	実施設計	実施設計					247.4	12.6
浸水対策	A-2	管渠(雨水)	若松地区浸水対策事業	管渠整備 φ500~1350 L=624m	管渠整備 φ500~1350 L=548m	工事	工事	工事	工事			341.0	260.0
浸水対策	A-3	管渠(雨水)	柴崎排水区浸水対策事業	樋管整備 □3500×2000	樋管整備 □3500×2000	実施設計 工事	実施設計 工事	工事				320.4	438.6
地震対策	A-4	管渠(汚水)	主要汚水幹線地震対策事業	マンホール浮上防止・可 とう継手補強 L=5,080m	マンホール浮上防止・可 とう継手補強 L=2,836m	工事	工事					66.0	36.5
地震対策	A-5	管渠(汚水)	地震対策事業(マンホールトイ レシステム)	マンホールトイレシステ ム 15基	マンホールトイレシステ ム 15基	工事	工事					20.0	9.2
浸水対策	C-1	管渠(雨水)	柴崎排水区浸水対策事業に伴 う排水路整備事業	管渠整備 U3500×2000~2400 L=140m	管渠整備 U3500×2000~2400 L=147m	工事	工事					125.0	138.1
地震対策	C-2	管渠(汚水)	マンホールトイレシステムに係る 資機材等整備	井戸、便器、仕切り施設 等の整備	井戸、便器、仕切り施設 等の整備	工事	工事					6.0	2.0
計											1125.8	897.0	

※事業費の計画値は計画策定当初の見込み額です。

※事業費の実績値は交付対象事業費のみを計上しています。

— … 実施期間(計画)

— … 実施期間(実績)

社会資本総合整備計画「あびこのうらおいと安心を支える下水道整備事業の効率的推進(防災・安全)(重点計画)」の事業進捗状況

資料7

種別	事業番号	区分	要素事業名	事業内容(延長、面積等)		事業実施期間(年度)						事業費(百万円)	
				計画	実績	H28	H29	H30	H31(R1)	H32(R2)	R3	計画	実績
浸水対策	A-1	管渠(雨水)	布佐排水区浸水対策事業	管渠整備 雨水管□1500~2500 L=1087m	管渠整備 雨水管□2200~2500 L=80m			工事	工事	実施設計 工事	実施設計 工事	1088.8	177.8
浸水対策	A-2	管渠(雨水)	若松地区浸水対策事業	管渠整備 φ800~1350 L=486m	管渠整備 φ600~1100 L=374m			工事	工事	工事	工事	149.4	225.5
浸水対策	A-3	管渠(雨水)	柴崎排水区浸水対策事業	樋管整備 □3500×2000 管渠整備φ3500~2800 L=720m	樋管整備 □3500×2000 管渠整備 φ1650 L=227m			工事	工事	工事		1605.6	384.6
地震対策	A-4	管渠(汚水)	主要汚水幹線地震対策事業	マンホール浮上防止・可 とう継手補強 L=7,800m	マンホール浮上防止・可 とう継手補強 L=7,496m			工事	工事	実施設計	工事	120.0	63.8
地震対策	A-5	管渠(汚水)	地震対策事業(マンホールトイ レシステム)	マンホールトイレシステ ム 23基	マンホールトイレシステ ム 24基			工事	工事	工事	工事	30.0	31.9
地震対策	C-2	管渠(汚水)	マンホールトイレシステムに係る 資機材等整備	井戸、便器、仕切り施設 等の整備	未執行							9.0	0.0
計											3002.8	883.6	

※事業費の計画値は計画策定当初の見込み額です。

※事業費の実績値は交付対象事業費のみを計上しています。

— … 実施期間(計画)

— … 実施期間(実績)

布佐排水区浸水対策事業

1. 概要

布佐駅東側地区では、放流先である手賀川水位に影響し、一部の地盤低地部において、長年に渡り常襲的な浸水被害が発生しています。このことから、5年確率降雨に対応する雨水排水施設（ポンプ場・雨水幹線）を整備し、浸水被害の軽減を目指しています。

平成 26 年度に布佐ポンプ場が完成し、それまでの暫定ポンプ場の能力と比較して約 10 倍の能力になりました。平成 29 年度からは雨水幹線の整備を進めています。

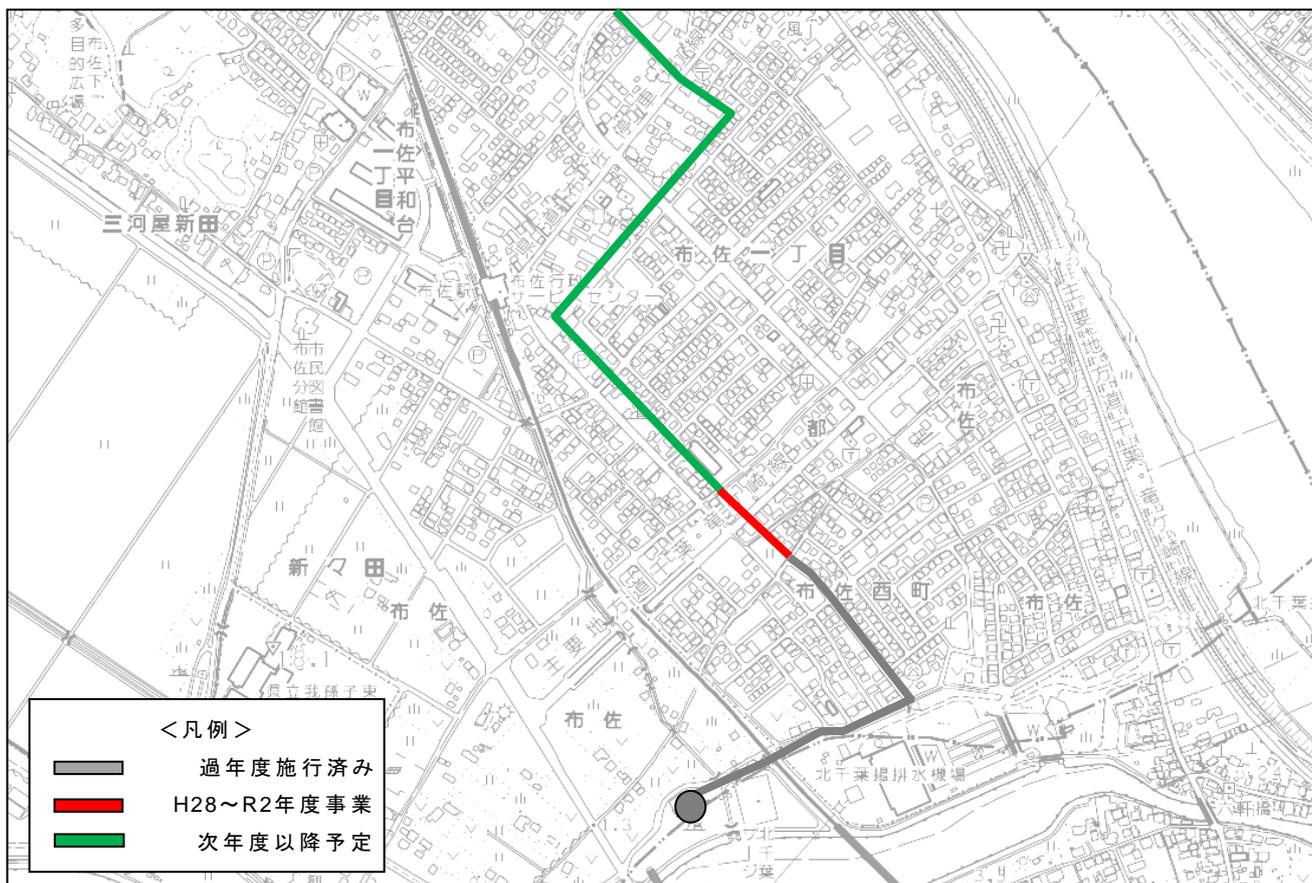
★H28～R2 年度は実施設計、雨水幹線整備工事を行いました。

2. 事業内容

事業概要：雨水幹線整備 □2200～2500mm L=80m

工事等名：布佐排水区雨水幹線整備工事（1工区）
布佐排水区（2工区）雨水幹線整備工事
布佐排水区（3工区）雨水幹線整備工事

H28～R2 事業費：補助対象事業費 190,400 千円(国費 95,200 千円)



若松地区浸水対策事業

1. 概要

若松地区の手賀沼側の区域は、地盤が低く手賀沼水位との差が少ないために、浸水被害が発生しています。このことから、5年確率降雨に対応する雨水排水施設（樋管、ポンプ場、雨水管）の整備を行っています。

樋管及びポンプ場は千葉県が実施する手賀沼湖岸堤整備計画に合わせ整備を進め、平成26年度に5つの樋管と4つのポンプ場全てが完成しました。平成27年度からは雨水管の整備を進めています。

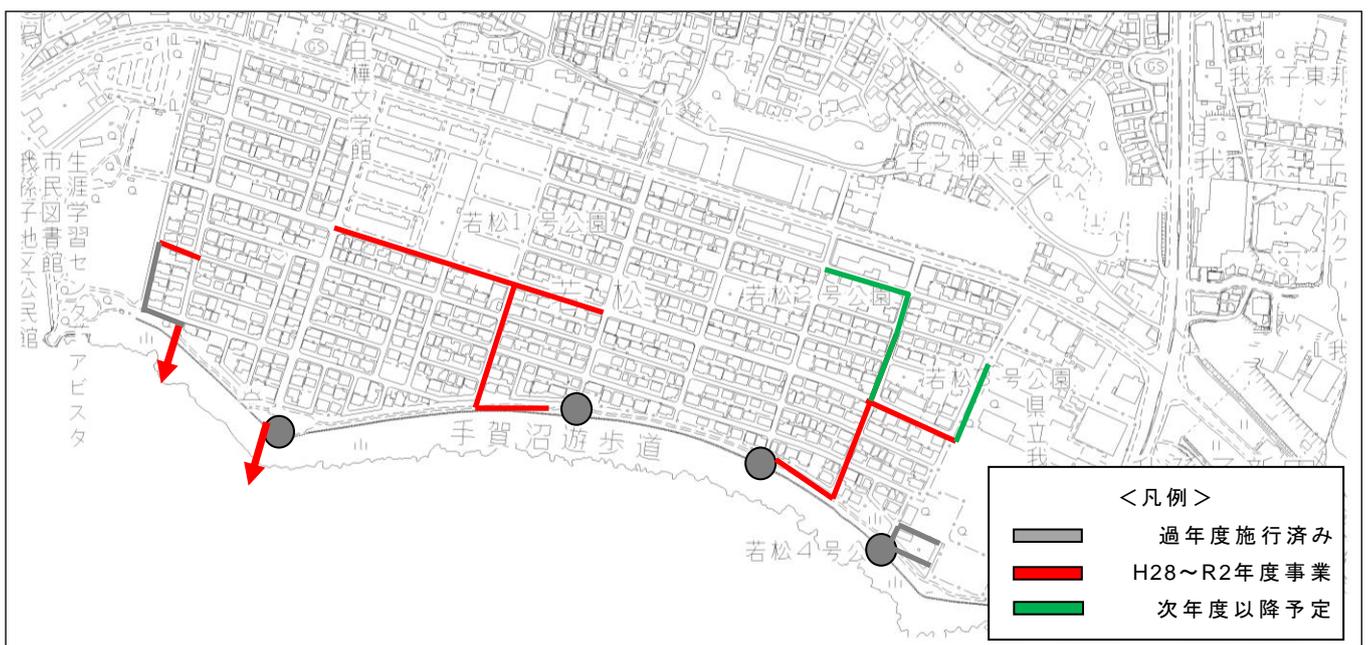
★H28～R2年度は雨水管布設工事を行いました。

2. 事業内容

事業概要：雨水管布設 ϕ 500～1350mm L=864m
樋管整備

工事等名：若松第1・第2排水区雨水管布設工事
若松第3排水区雨水管布設工事（1工区）
若松第3排水区雨水管布設工事（2工区）
若松第3排水区雨水管布設工事（3工区）
若松第3排水区雨水管布設工事（4工区）
若松第4排水区雨水管布設工事（1工区）
若松第4排水区（2工区）雨水管布設工事
若松第4排水区（3-1工区）雨水管布設工事
若松第1・2樋管管理橋設置工事
若松第1・2排水樋管護岸整備工事

H28～R2事業費：補助対象事業費 485,420千円(国費 242,710千円)



柴崎排水区浸水対策事業

1. 概要

柴崎排水区の下流部は、都市化に伴い排水量が増加した一方、既存の雨水管と後田樋管の排水能力が不足していることから、常襲的な浸水被害を引き起こしています。このことから、5年確率降雨に対応する樋管の改修、雨水管の整備を進めています。

また、柴崎排水区の最上流部である天王台6丁目は局地的にすり鉢状の地形をしており、下流側のJR成田線の横断管の排水能力も不足していることから、大雨時には雨水排水が集中し、浸水被害が発生していました。そのため、地区内で暫定的な施設整備を進めることとしました。平成23年から進めてきた、雨水排水施設（暫定貯留浸透施設、計画雨水管）の整備が平成31年度に完了し、天王台6丁目地区の暫定的な施設整備は完了しました。

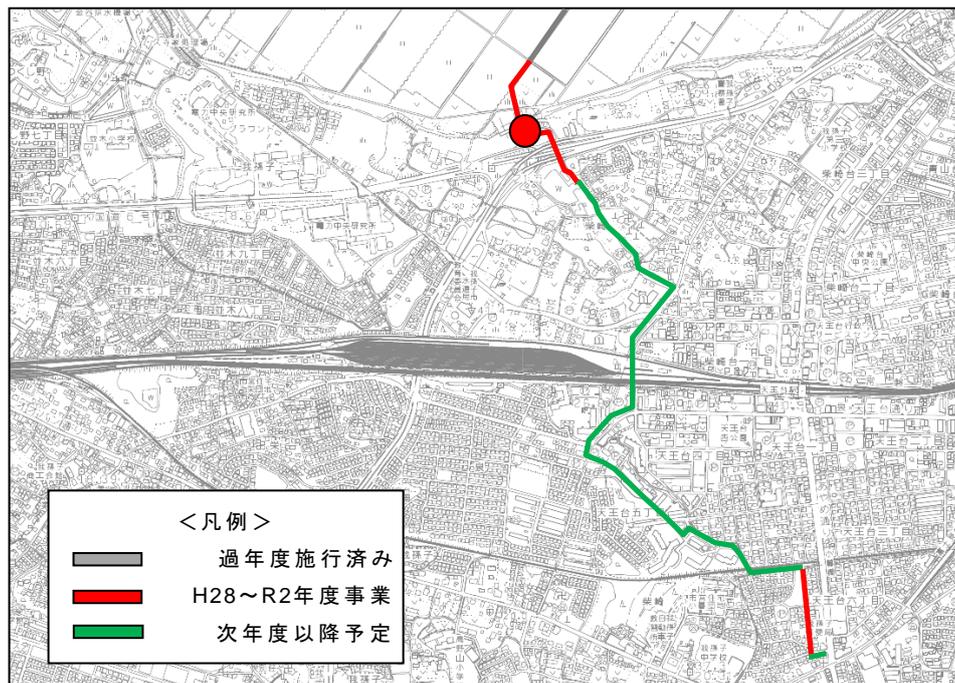
★H28～R2年度は樋管整備、実施設計、雨水幹線整備工事を行いました。

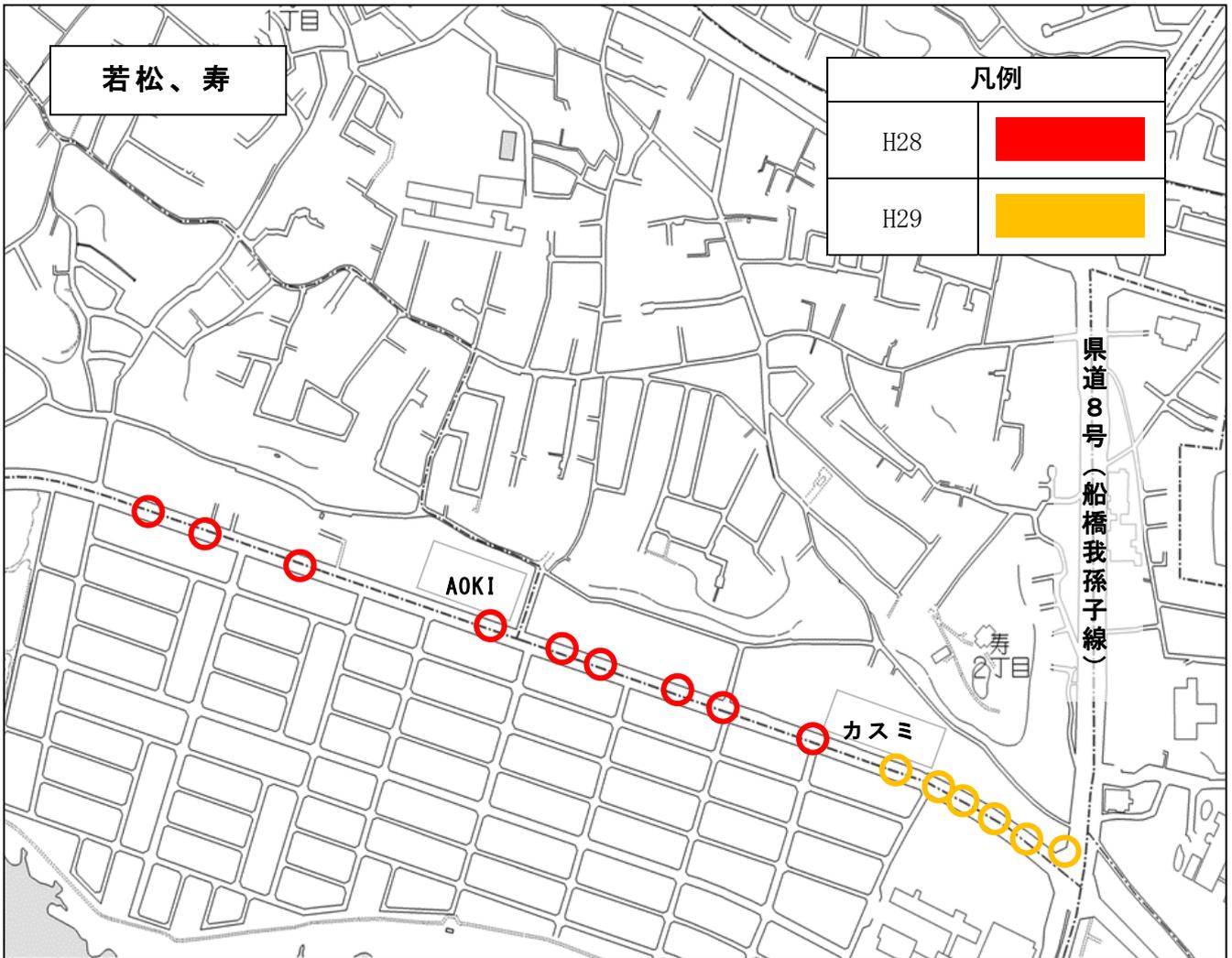
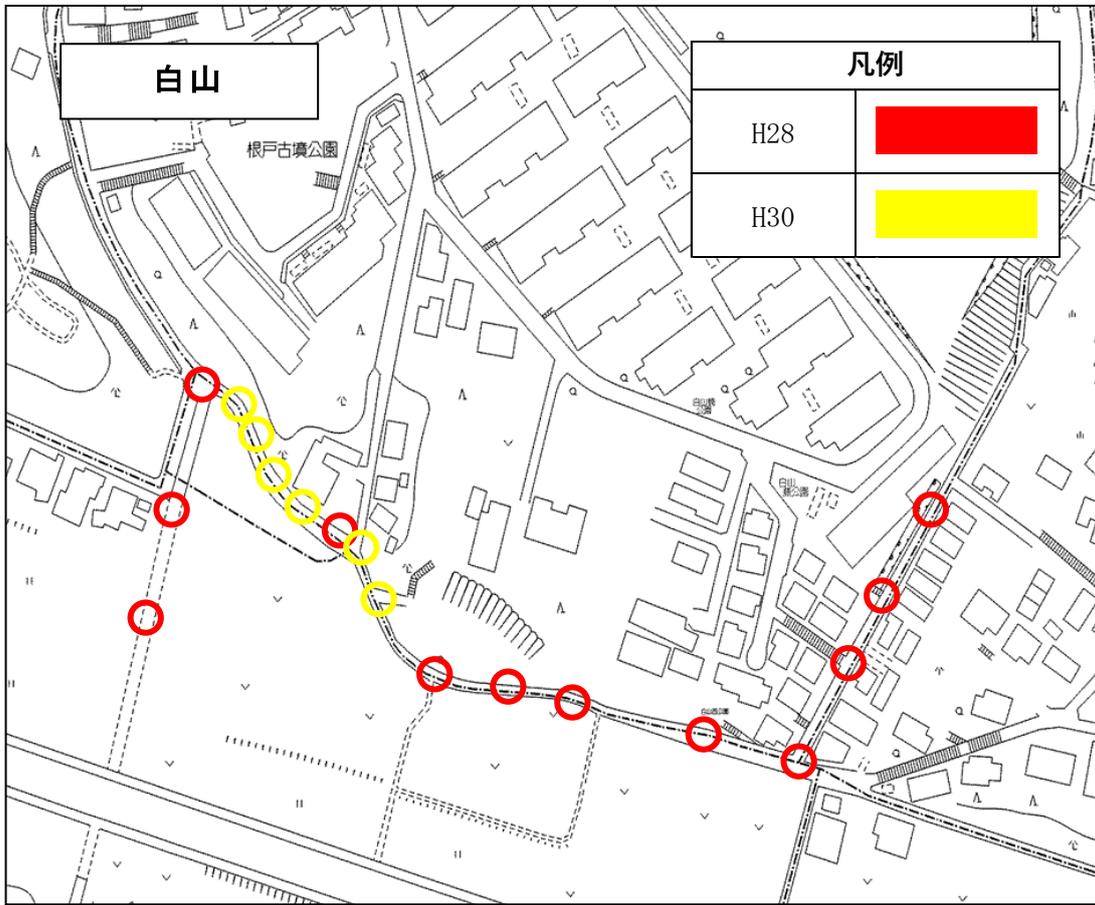
2. 事業内容

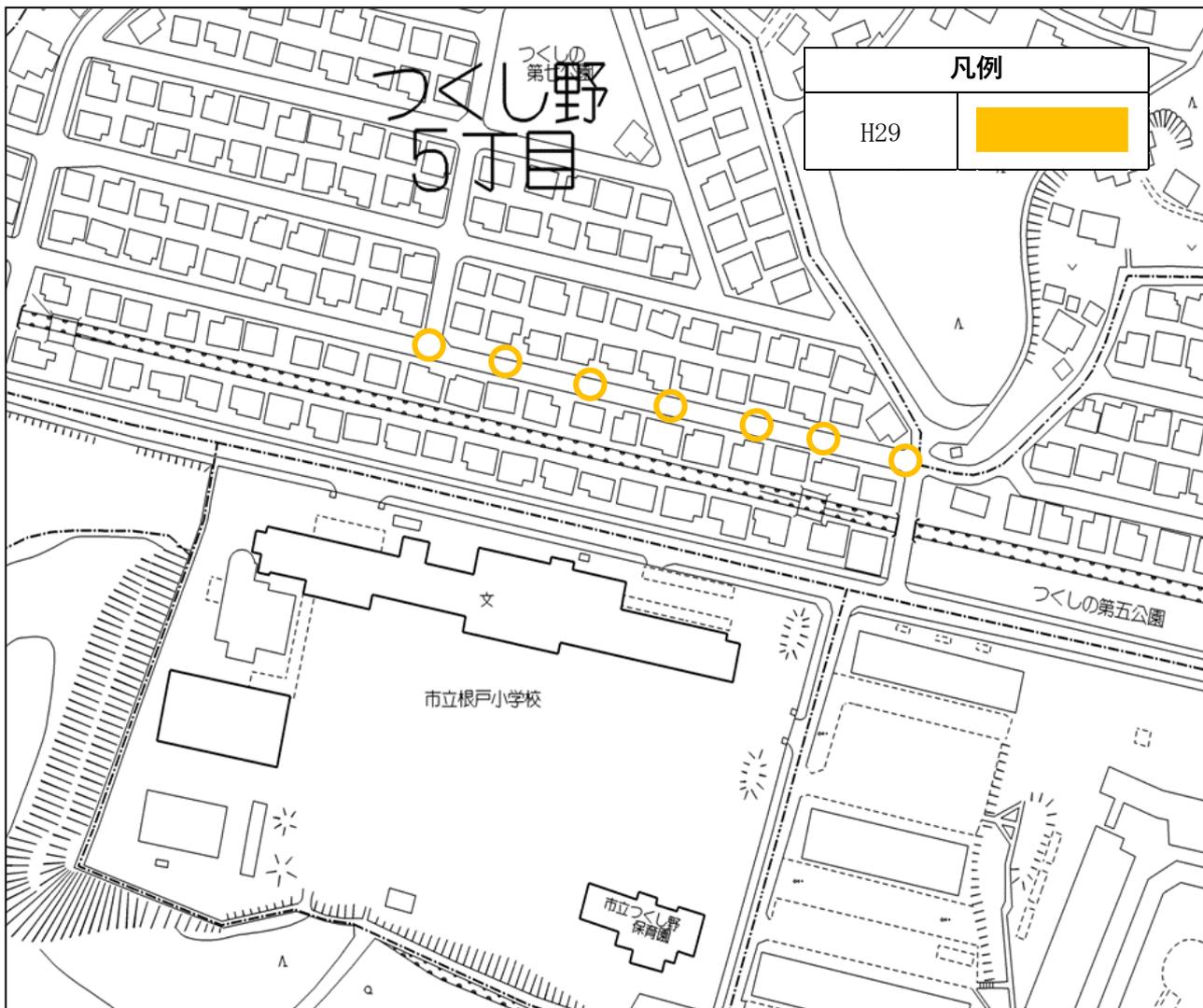
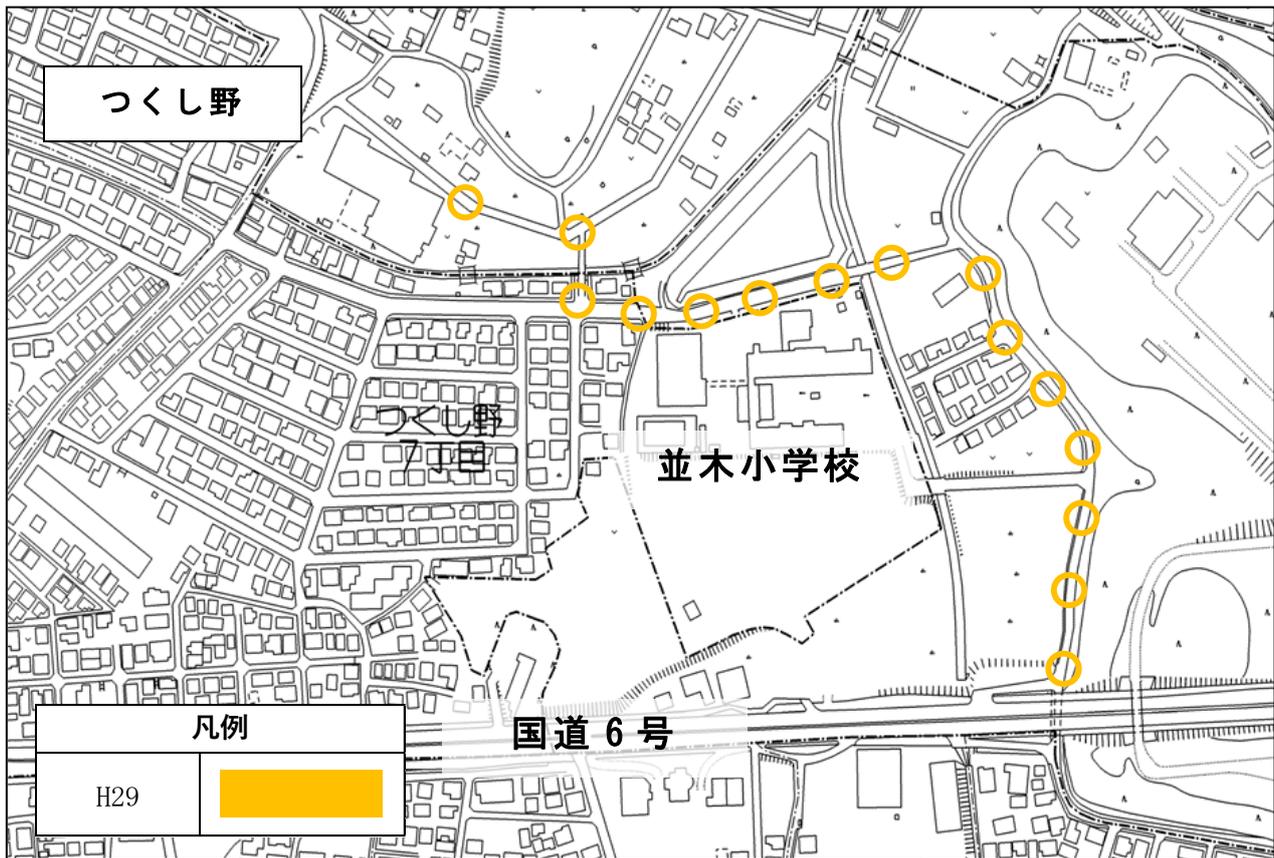
事業概要：雨水管布設 □3500mm・φ1650 L=227m
樋管整備

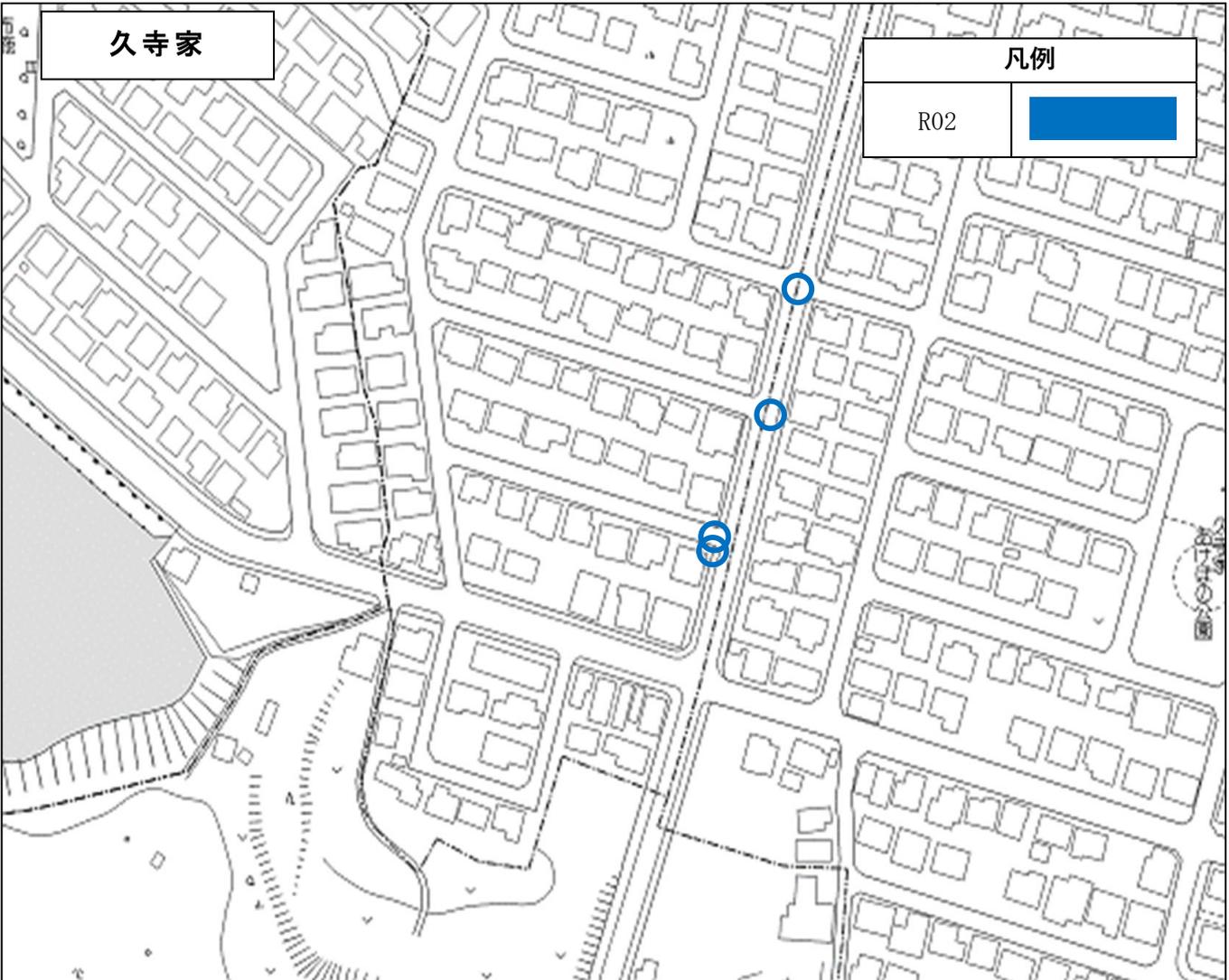
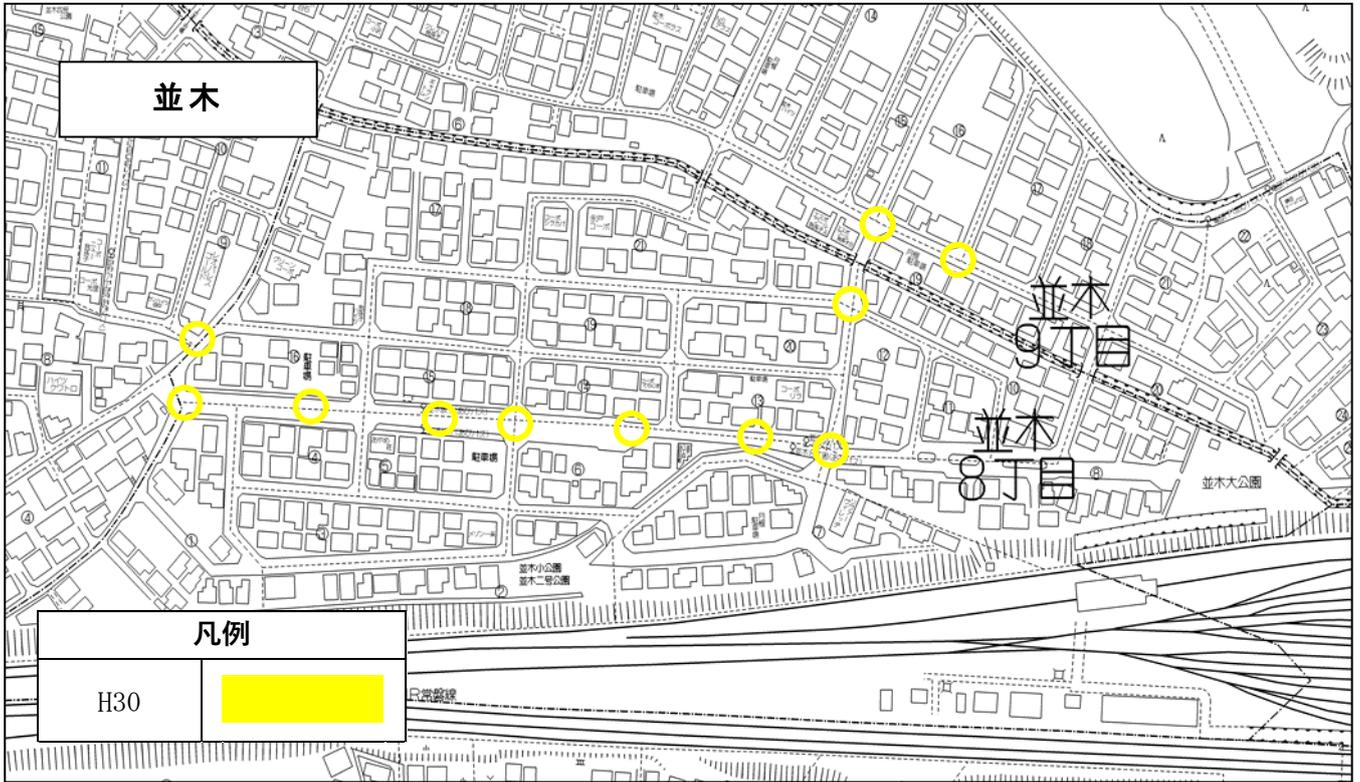
工事等名：後田樋管改築工事
柴崎幹線整備工事（1工区）
天王台6丁目地区雨水幹線整備工事
北新田地先堤外排水路築造工事（4工区）
北新田地先堤外排水路築造工事（5工区）

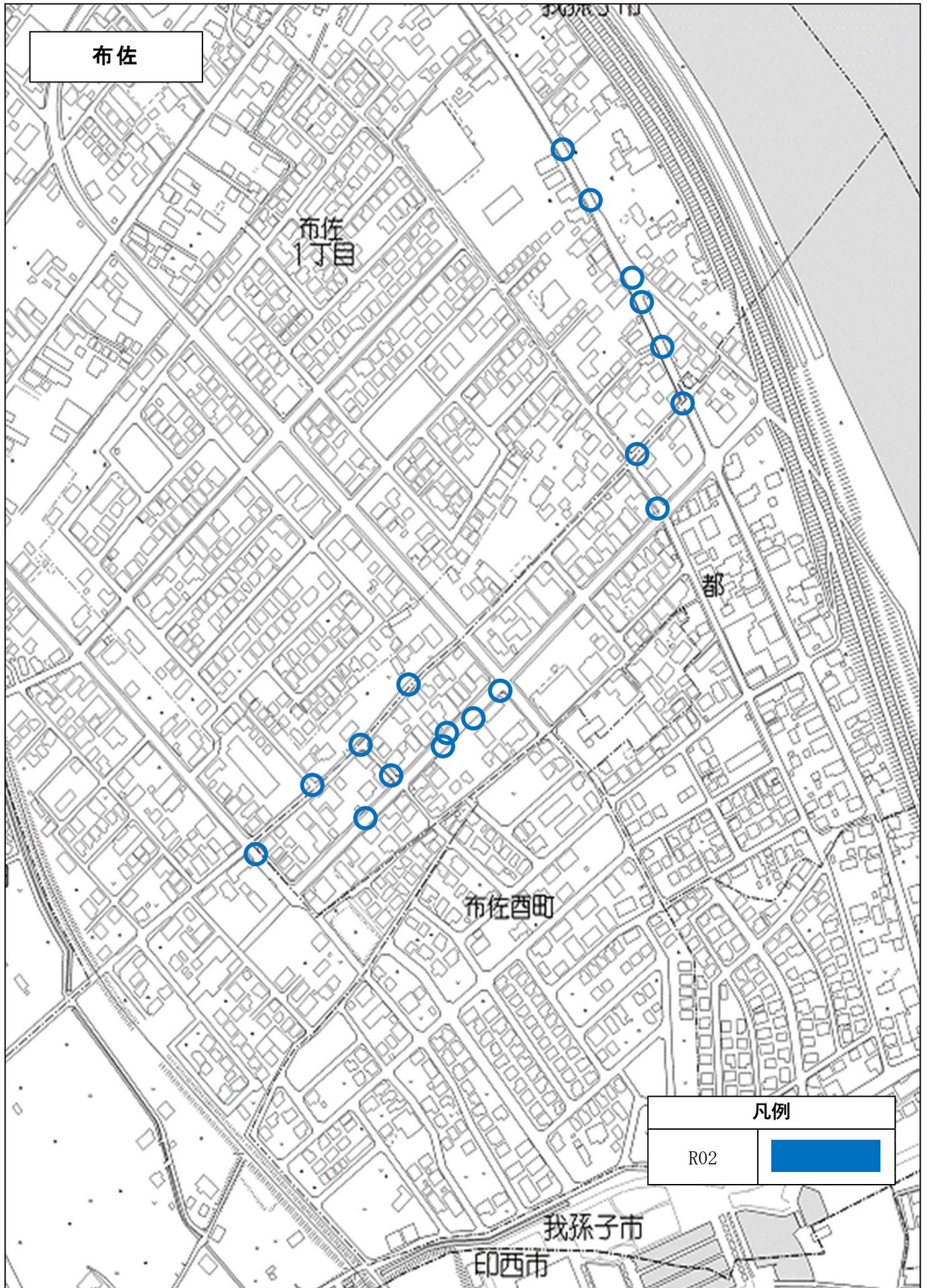
H28～R2事業費：補助対象事業費961,250千円(国費480,625千円)











湖北台

凡例

R02



市立湖北台中学校

湖北台
5丁目

新田



地震対策事業（マンホールトイレシステム）

1. 概要

平成 31 年 3 月に令和 5 年度までを計画期間とする下水道総合地震対策計画（第Ⅲ期）を策定し、計画に基づき総合地震対策整備事業を実施しています。

この事業は、下水道管路にあるマンホールの上に簡易な便座やパネルを設け、災害時において迅速にトイレ機能を確保するもので、市内小学校 5 校についてマンホールトイレの整備を実施しました。

★H28～29、R02 年度に我孫子第三小学校、我孫子第一小学校、高野山小学校、布佐南小学校、湖北台西小学校においてマンホールトイレ設置工事、H30 年度に我孫子第三小学校、我孫子第一小学校、根戸小学校（H27 設置工事）において舗装復旧工事、H31 年度に実施設計を行いました。

2. 事業内容

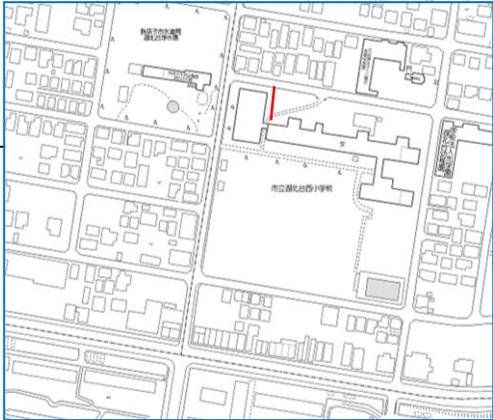
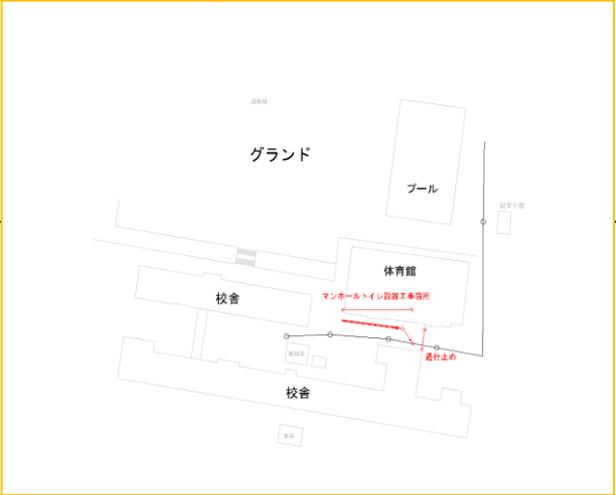
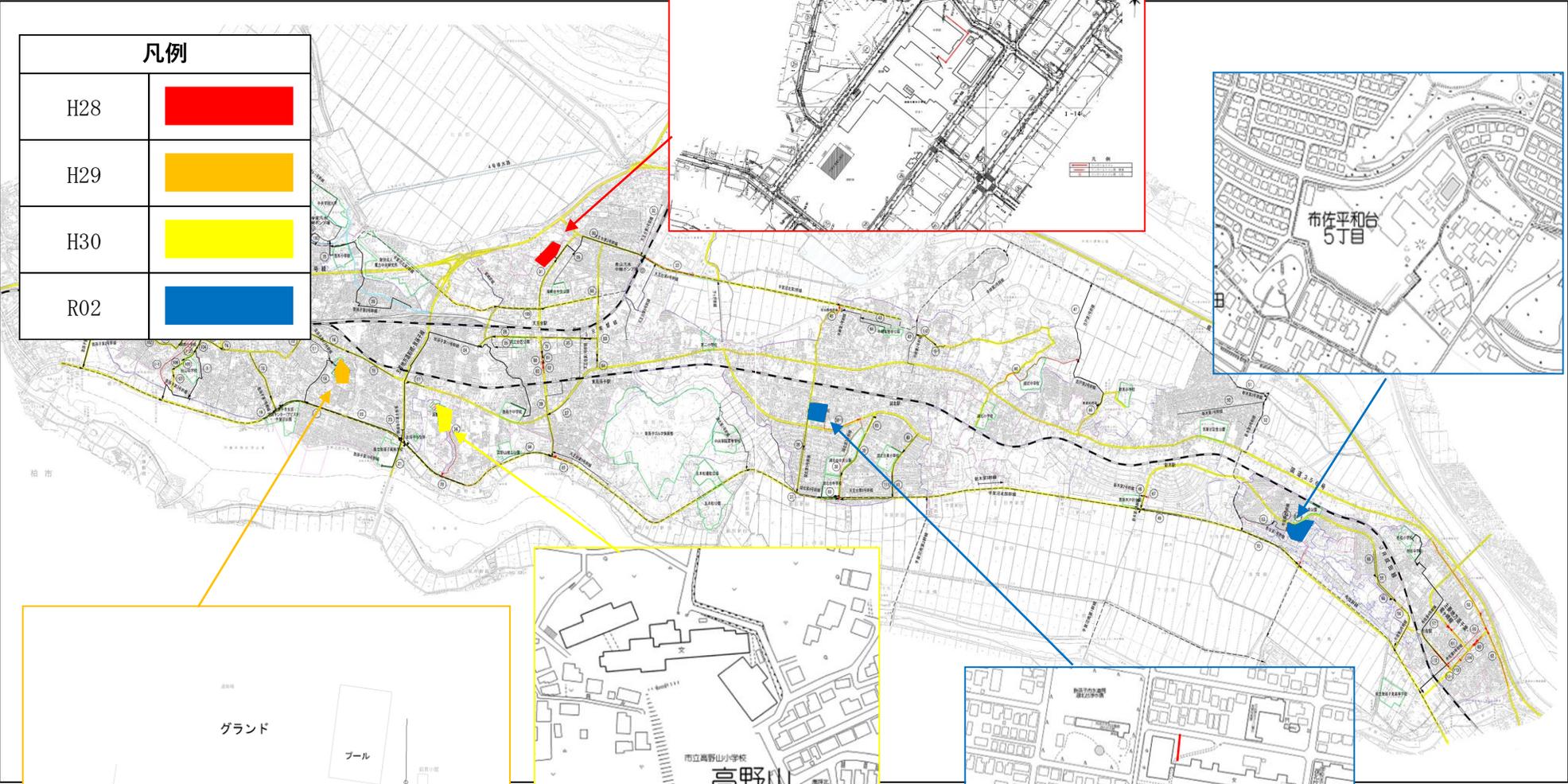
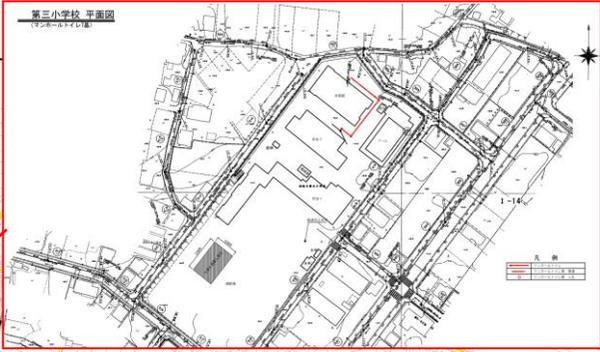
事業概要：マンホールトイレ 39 基、舗装復旧 A=115 m²

工事等名：公下管地震対策（我孫子第三小学校マンホールトイレ）工事
公下管地震対策（我孫子第一小学校マンホールトイレ）工事
舗装復旧工事（第三小学校、根戸小学校）
舗装復旧工事（第一小学校）
公共下水道管地震対策（我孫子市立高野山小学校・マンホールトイレ）工事
公共下水道管地震対策（布佐南小学校・マンホールトイレ）工事
公共下水道管地震対策（湖北台西小学校・マンホールトイレ）工事

H28～R02 事業費：41,000 千円（国費 20,500 千円）

（効果促進事業 2,000 千円（国費 1,000 千円））

凡例	
H28	
H29	
H30	
R02	



我孫子市社会資本総合整備計画事後評価実施要領

(趣旨)

第1条 この要領は、社会資本整備総合交付金交付要綱（平成22年3月26日国官会第2317号国土交通事務次官通知。以下「国要綱」という。）第8第1項の規定により市が作成した社会資本総合整備計画（以下「整備計画」という。）について、国要綱第10第1項の規定により当該整備計画期間の終了時に行う評価（以下「事後評価」という。）を実施することに関し、必要な事項を定める。

(評価の実施時期)

第2条 事後評価の実施時期は、整備計画期間の終了後又は整備計画期間の最終年度中とする。

(評価事項)

第3条 事後評価は、次に掲げる事項について行うものとする。

- (1) 社会資本整備総合交付金を充てた要素事業（国要綱第3第3号に規定する要素事業をいう。以下同じ。）の進捗状況
- (2) 事業効果の発現状況
- (3) 評価指標の最終目標値の実現状況
- (4) 今後の方針

(意見の聴取)

第4条 市長は、評価の透明性、客観性及び公正性を確保するため、事後評価の案について、我孫子市パブリックコメント手続実施要綱（平成18年告示第22号）に基づき、パブリックコメントを実施し、市民から意見を聴くものとする。

2 市長は、前項の規定によるほか、必要に応じ、地方自治法（昭和22年法律第67号）第138条の4第3項に規定する附属機関又は学識経験者等の第三者の意見を聴くことができる。

3 社会資本整備総合交付金を充てた要素事業の事後評価手法について、別に定めがある場合は、前2項の規定は適用しない。

(今後の方針の決定)

第5条 市長は、今後の方針を決定するに当たっては、前条の規定により提出され、又は聴取した意見を可能な限り考慮するものとする。

(公表)

第6条 市長は、市ホームページ等を活用し、事後評価の結果を公表するものとする。

附 則

この要領は、平成29年8月1日から施行する。

社会資本整備総合交付金交付要綱

平成 22 年 3 月 26 日 制 定
令和 3 年 3 月 3 日 最終改正

第 1 通則

社会資本整備総合交付金の交付に関しては、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 30 年法律第 179 号。以下「適正化法」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和 30 年政令第 255 号）、国土交通省所管補助金等交付規則（平成 12 年総理府・建設省令第 9 号）その他の法令及び関連通知のほか、この要綱に定めるところにより行うものとする。

第 2 目的

社会資本整備総合交付金は、地方公共団体等が行う社会資本の整備その他の取組を支援することにより、交通の安全の確保とその円滑化、経済基盤の強化、生活環境の保全、都市環境の改善及び国土の保全と開発並びに住生活の安定の確保及び向上を図ることを目的とする。

第 3 定義

一 社会資本整備総合交付金

第 2 に定める目的を達成するため第 8 に定めるところにより地方公共団体等が作成した社会資本の整備その他の取組に関する計画（以下「社会資本総合整備計画」という。）に基づく事業又は事務（以下「事業等」という。）の実施に要する経費に充てるため、この要綱に定めるところに従い国が交付する交付金をいう。

二 交付対象事業

第 6 に掲げる事業等のうち、社会資本総合整備計画に記載されたもの（法律又は予算制度に基づき別途国の負担又は補助を得て実施するものを除く。）をいう。

三 要素事業

社会資本総合整備計画に記載された個々の基幹事業、関連社会資本整備事業、効果促進事業又は社会資本整備円滑化地籍整備事業をいう。

四 交付金事業者

社会資本整備総合交付金の交付を受けて交付対象事業を実施する地方公

共団体等及び地方公共団体からその経費の一部に対して負担金の負担又は補助金の交付を受けて交付対象事業を実施する団体等をいう。

第4 交付対象

社会資本整備総合交付金の交付対象は、地方公共団体等とする。

第5 交付期間

社会資本整備総合交付金を交付する期間は、社会資本総合整備計画ごとに、社会資本整備総合交付金を受けて、交付対象事業が実施される年度からおおむね3から5年とする。

第6 交付対象事業

交付対象事業は、社会資本総合整備計画に記載された次に掲げる事業等とし、基幹事業のうちいずれか一以上を含むものとする。なお、交付対象事業の細目については附属第Ⅱ編において定めるものとする。

一 基幹事業

イ 社会資本整備総合交付金事業（社会資本総合整備計画の目標を実現するために交付金事業者が実施する基幹的な事業であって、次に掲げる事業をいう。以下同じ。）

- ① 道路事業（一般国道、都道府県道又は市町村道の新設、改築、修繕等に関する事業）
- ② 港湾事業（港湾施設の建設又は改良に関する事業及びこれらの事業以外の事業で港湾その他の海域における汚濁水の浄化その他の公害防止のために行う事業）
- ③ 河川事業（一級河川、二級河川又は準用河川の改良に関する事業）
- ④ 砂防事業（砂防工事に関する事業）
- ⑤ 地すべり対策事業（国土交通大臣が指定する地すべり防止区域等における地すべり防止工事に関する事業）
- ⑥ 急傾斜地崩壊対策事業（急傾斜地崩壊防止工事に関する事業）
- ⑦ 下水道事業（公共下水道、流域下水道又は都市下水路の設置又は改築に関する事業）
- ⑧ その他総合的な治水事業
- ⑨ 海岸事業（海岸保全施設の新設又は改良に関する事業及び海岸環境の整備に関する事業）
- ⑩ 都市再生整備計画事業（都市再生特別措置法（平成14年法律第22号。以下「都市再生法」という。）第46条第1項の都市再生整備計画（以下単に「都市再生整備計画」という。）に基づく事業等）

- ⑪ 広域連携事業（広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律（平成19年法律第52号。以下「広域活性化法」という。）第5条第1項の広域的地域活性化基盤整備計画（以下「広域活性化計画」という。）に基づく事業等）
- ⑫ 都市公園・緑地等事業（都市公園の整備、歴史的風土の保存及び都市における緑地の保全に関する事業）
- ⑬ 市街地整備事業（土地区画整理事業等の市街地の整備改善に関する事業）
- ⑭ 都市水環境整備事業（良好な都市の水環境の保全又は創出に関する事業）
- ⑮ 地域住宅計画に基づく事業（地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法（平成17年法律第79号。以下「地域住宅法」という。）第6条第1項の地域住宅計画（以下単に「地域住宅計画」という。）に基づく事業等）
- ⑯ 住環境整備事業（良好な居住環境の整備に関する事業）
- ロ 防災・安全交付金事業（社会資本総合整備計画の目標（命と暮らしを守るインフラ再構築又は生活空間の安全確保に資するものに限る。）の実現（以下「防災・安全対策」という。）のために交付金事業者が実施する基幹的な事業であって、次に掲げる事業をいう。以下同じ。）
 - ① 道路事業（一般国道、都道府県道又は市町村道の新設、改築、修繕等に関する事業のうち防災・安全対策に係る事業に限る。）
 - ② 港湾事業（港湾施設の建設又は改良に関する事業及びこれらの事業以外の事業で港湾その他の海域における汚濁水の浄化その他の公害防止のために行う事業のうち防災・安全対策に係る事業に限る。）
 - ③ 河川事業（一級河川、二級河川又は準用河川の改良に関する事業）
 - ④ 砂防事業（砂防工事に関する事業）
 - ⑤ 地すべり対策事業（国土交通大臣が指定する地すべり防止区域等における地すべり防止工事に関する事業）
 - ⑥ 急傾斜地崩壊対策事業（急傾斜地崩壊防止工事に関する事業）
 - ⑦ 下水道事業（公共下水道、流域下水道又は都市下水路の設置又は改築に関する事業のうち浸水対策その他の防災・安全対策に係る事業に限る。）
 - ⑧ その他総合的な治水事業（総合流域防災対策事業のうち統合河川環境整備事業の要件に該当する河川環境整備事業については、防災・安全対策に係る事業に限る。）
 - ⑨ 海岸事業（海岸保全施設の新設又は改良に関する事業及び海岸環境の整備に関する事業のうち海岸環境整備事業及び海域浄化対策事業に

については、防災・安全対策に係る事業に限る。)

(⑩及び⑪については欠番)

- ⑫ 都市公園・緑地等事業（地域防災計画等に位置づけられた都市公園の整備に関する事業その他の防災・安全対策に係る事業に限る。）
- ⑬ 市街地整備事業（土地区画整理事業等の市街地の整備改善に関する事業のうち都市防災推進事業（市街地液状化対策事業を除く。）その他の防災・安全対策に係る事業に限る。）
- ⑭ 都市水環境整備事業（良好な都市の水環境の保全又は創出に関する事業のうち、下水道関連特定治水施設整備事業その他の防災・安全対策に係る事業に限る。）
- ⑮ 地域住宅計画に基づく事業（地域住宅計画に基づく事業等のうち防災・安全対策に係る事業に限る。）
- ⑯ 住環境整備事業（良好な居住環境の整備に関する事業のうち、市街地再開発事業（密集市街地の整備改善等市街地の防災性の向上に資するものに限る。）その他の防災・安全対策に係る事業に限る。）

二 関連事業

社会資本総合整備計画の目標を実現するため、基幹事業と一体的に実施する次に掲げる事業等

イ 関連社会資本整備事業

社会資本総合整備計画の目標を実現するため、基幹事業と一体的に実施することが必要な社会資本整備重点計画法（平成15年法律第20号）第2条第2項各号（第14号及び当該社会資本総合整備計画に係る基幹事業が該当する号を除く。以下同じ。）に掲げる事業（各号（第2号から第4号まで及び第6号を除く。）に掲げる事業のうち附属第Ⅱ編において定めるそれぞれの基幹事業としての交付対象要件を満たさないもの、維持に関する事業及びレクリエーションに関する施設の整備事業を除く。）及び住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成19年法律第112号）第2条第1項各号に規定する公的賃貸住宅の整備に関する事業（第1号（公営住宅法（昭和26年法律第193号）第2条第2号に規定する公営住宅に限る。以下同じ。）から第3号までに掲げる事業のうち附属第Ⅱ編において定める基幹事業としての交付対象要件を満たさないものを除く。）

ロ 効果促進事業

社会資本総合整備計画の目標を実現するため基幹事業と一体となつてその効果を一層高めるために必要な事業等（次に掲げるものを除く。効果促進事業に係る事業費の合計額（都市再生法第47条の交付金、地域住宅法第7条の交付金又は広域活性化法第19条の交付金として社会資

本整備総合交付金の交付を受け、提案事業（都市再生法第46条第2項第3号、地域住宅法第6条第2項第2号又は広域活性化法第5条第2項第3号の事業等をいう。）を実施する場合には、当該提案事業の事業費も合計した額は、社会資本総合整備計画ごとに、交付対象事業の全体事業費の20/100を目途とする。）

- ① 交付金事業者の運営に必要な人件費、賃借料その他の経常的な経費への充当を目的とする事業等
- ② 交付対象となる地方公共団体の区域を著しく超えて運行される公共交通機関に係る事業等
- ③ レクリエーションに関する施設の整備事業
- ④ 附属第Ⅱ編第2章第2の表に定める事業等

ハ 社会資本整備円滑化地籍整備事業

社会資本総合整備計画の目標を実現するため、基幹事業に先行し、又は併せて実施する国土調査法（昭和26年法律第180号）第6条の4第1項に規定する地籍調査であって、社会資本整備の円滑化に資するもの

第7 単年度交付限度額

- 1 交付対象事業に対する毎年度の社会資本整備総合交付金の交付限度額（以下「単年度交付限度額」という。）は、次に掲げる式により算出された額を超えないものとする。

$$\text{単年度交付限度額} = (A + B + C + D)$$

ここで、A、B、C、Dは、それぞれ

A：社会資本総合整備計画に位置づけられた基幹事業に係る当該年度の国費算定の基礎額の合計額

B：社会資本総合整備計画に位置づけられた関連社会資本整備事業に係る当該年度の国費算定の基礎額の合計額

C：社会資本総合整備計画に位置づけられた効果促進事業に係る当該年度の国費算定の基礎額の合計額

D：社会資本総合整備計画に位置づけられた社会資本整備円滑化地籍整備事業に係る当該年度の国費算定の基礎額の合計額

であり、次に掲げる式より算出した額とする。また、財政法（昭和22年法律第34号）第4条の規定に基づく公債対象経費に該当するものとする

（「東日本大震災からの復興の基本方針」（平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定）に基づき実施するものを除く。）。なお、単年度交付限度額の算定に用いる交付対象事業ごとの国費算定の基礎額の算定方法については附属第Ⅲ編において定めるものとする。

$$A = \sum_{j=1}^l (\alpha_j \times A_j)$$

A_j : 要素事業 j の当該年度の事業費（事務費は除く。以下同じ。）

α_j : 要素事業 j に係る国費率

l : 社会資本総合整備計画に位置づけられた基幹事業である要素事業の数

$$B = \sum_{j=1}^m (\beta_j \times B_j)$$

B_j : 要素事業 j の当該年度の事業費

β_j : 要素事業 j に係る国費率（国の負担又は補助について個別の法令等に規定がある場合は、当該法令等に規定する負担の割合又は補助の割合。それ以外の場合は $1/2$ 。）

m : 社会資本総合整備計画に位置づけられた関連社会資本整備事業である要素事業の数

$$C = \sum_{j=1}^n (\gamma_j \times C_j)$$

C_j : 要素事業 j の当該年度の事業費

γ_j : 要素事業 j に係る国費率（国の負担又は補助について個別の法令に規定がある場合は、当該法令に規定する負担の割合又は補助の割合。それ以外の場合は $1/2$ 。ただし、道路事業と一体となって実施する場合はこの限りではない。）

n : 社会資本総合整備計画に位置づけられた効果促進事業である要素事業の数

$$D = \sum_{j=1}^p (\phi_j \times D_j)$$

D_j : 要素事業 j の当該年度の事業費

ϕ_j : 要素事業 j に係る国費率

p : 社会資本総合整備計画に位置づけられた社会資本整備円滑化地籍整備事業である要素事業の数

- 2 社会資本整備総合交付金の交付後、交付対象事業の進捗の状況により、第9第2項の規定を適用した結果、事業費の実績額に基づいて前項の規定により算出される単年度交付限度額が、交付された金額と異なることとなったときは、交付された金額から事業費の実績額に基づいて算出される単年度交付限度額を控除した額（次項において「差額」という。）は、社会資本総合整備計画ごとに、次年度の単年度交付限度額の算定において調整することができる。
- 3 前項の規定による調整は、次年度の単年度交付限度額から差額を控除することにより行う。
- 4 地方公共団体が交付金事業者に対し、交付対象事業に要する経費の一部について負担又は補助をする要素事業においては、当該地方公共団体が当該交付金事業者に対して負担又は補助をする費用（事務費は除く。）の額の範囲内の事業費に限り、前三項の規定を適用する。

第8 社会資本総合整備計画の提出等

- 1 社会資本整備総合交付金を充てて交付対象事業を実施しようとする地方公共団体等は、次の各号に掲げる事項を記載した社会資本総合整備計画を作成し、当該計画を国土交通大臣に提出するものとする。
 - 一 計画の名称
 - 二 計画の目標
 - 三 計画の期間
 - 四 計画の目標を達成するために必要な交付対象事業
 - 五 計画の期間における交付対象事業の全体事業費
 - 六 老朽化対策を行う事業（この要綱において、附属第Ⅱ編において長寿命化計画の策定を交付対象要件としている基幹事業をいう。）が要素事業にある場合においては、当該要素事業の実施対象施設における長寿命化計画の策定状況
 - 七 基幹事業（関連社会資本整備事業のうち、社会資本整備重点計画法第2条第2項各号（第2号から第4号まで及び第6号を除く。）及び住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第2条第1項第1号から第3号までに掲げるものも含む。以下この号において同じ。）の費用便益比（なお、費用便益比を算出する基幹事業については附属第Ⅱ編において定めるものとする。）
 - 八 交付対象事業等の効果の把握及び評価に関する事項
 - 九 交付対象事業の執行状況に関する事項
 - 十 その他必要な事項

- 2 社会資本総合整備計画の作成に当たっては、次の各号に留意するものとする。
 - 一 計画の目標は、計画の期間内における事業等の実施によって実現しようとする目標とすること
 - 二 計画の目標の実現状況等を評価するための指標（以下「評価指標」という。）が定量的指標により適切に設定されており、これにより交付対象事業の目的が適切に表現されていること
 - 三 計画の目標及び評価指標の設定内容に対して交付対象事業の構成が妥当であること
 - 四 交付対象事業は、一定の期間内に重点的、効果的かつ効率的に行われる必要があると認められるものであること
 - 五 交付対象事業は、早期に事業効果の現れるものであること
- 3 国土交通大臣は、地方公共団体等から第1項の規定により社会資本総合整備計画の提出を受けた場合には、当該計画の内容を確認し、受理するものとする。
- 4 前3項の規定は、社会資本総合整備計画を変更する場合に準用する。

第9 交付申請等

- 1 地方公共団体等は、毎年度、社会資本総合整備計画に定められた交付対象事業のうち当該地方公共団体等が社会資本整備総合交付金を充てて実施するものについて交付申請を行うものとする。
- 2 国が負担又は補助をしなければならない割合について個別の法令等に規定されている場合を除き、要素事業に要する費用の総額について国費と地方費の割合を定め、要素事業ごとの国費の割合を固定しないことができることとする。

第10 社会資本総合整備計画の評価

- 1 地方公共団体等は、社会資本総合整備計画を作成したときは、これをインターネットの利用により公表するものとする。交付期間の終了時には、社会資本総合整備計画の目標の実現状況等について評価を行い、これをインターネットの利用により公表するとともに、国土交通大臣に報告しなければならない。また、必要に応じて、交付期間の中間年度においても評価を行い、同様に公表及び国土交通大臣への報告を行うものとする。
- 2 国土交通大臣は、前項の規定による報告を受けたときは、地方公共団体等に対し、必要な助言を行うことができる。

第11 指導監督交付金

国は、都道府県知事が行う市町村（特別区を含む。以下同じ。）に対する指導監督事務に要する費用として、都道府県に対し指導監督交付金を交付することができる。

第12 社会資本整備総合交付金の経理

交付金事業者及び第11の指導監督交付金の交付を受ける都道府県は、国の交付金について経理を明らかにする帳簿を作成し、交付期間の終了後5年間保存しなければならない。

第13 監督等

- 1 国土交通大臣は都道府県に対し、国土交通大臣及び都道府県知事は市町村に対し、都道府県知事又は市町村長は当該都道府県又は市町村が補助する交付金事業者に対し、それぞれその施行する交付対象事業に関し、適正化法その他の法令及びこの要綱の施行のため必要な限度において、報告若しくは資料の提出を求め、又はその施行する交付対象事業の促進を図るため、必要な勧告、助言若しくは援助をすることができる。
- 2 国土交通大臣は都道府県に対し、国土交通大臣及び都道府県知事は市町村に対し、都道府県知事又は市町村長は当該都道府県又は市町村が補助する交付金事業者に対し、それぞれその施行する交付対象事業につき、社会資本整備総合交付金の適正な執行を図る観点から監督上必要があるときは、その交付対象事業を検査し、その結果違反の事実があると認めるときは、その違反を是正するため必要な限度において、必要な措置を講ずべきことを命ずることができる。

第14 その他

この要綱に定めるもののほか、社会資本整備総合交付金の交付に必要な事項は、別に定める。

第15 雑則

- 1 この要綱の施行の際、現に国に提出されている第8第1項各号の計画事項に相当する事項を含む計画で次に掲げるもの（以下「特定計画」という。）については、当該計画の計画期間に限り、その提出をもって同項に規定する社会資本整備総合整備計画の提出とみなす。
 - 一 都市再生整備計画
 - 二 地域住宅計画
 - 三 広域活性化計画
 - 四 みなと振興計画

- 五 地域活力基盤創造計画
- 六 都市公園等統合補助事業計画
- 七 都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業計画
- 八 古都保存事業計画
- 九 緑地保全等事業計画
- 十 緑地環境整備事業計画
- 十一 津波・高潮危機管理対策緊急事業計画
- 十二 海岸耐震対策緊急事業計画
- 十三 海岸堤防等老朽化対策緊急事業計画

2 社会資本整備に関する地方公共団体等に対する国土交通省所管の従前の補助金や交付金により事業採択され、実施してきた事業（基幹事業に該当するものに限る。以下「従前の補助事業等」という。）であって、平成22年度も継続して行おうとするもの（以下「継続事業」という。）のうち、特定計画に位置付けられた交付対象事業以外のものについては、平成22年度予算に限り、第8第1項に規定する社会資本総合整備計画を国に提出しない場合であっても、従前の補助事業等に係る通知、要綱等（以下「旧要綱」という。）の内容や手続きに準じて社会資本整備総合交付金を交付できるものとする。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。
(旧要綱の失効)
- 2 旧要綱は、この要綱の施行の日に、その効力を失う。ただし、地方公共団体等以外の事業主体に対して行う補助金等の交付に係る部分及び社会資本整備総合交付金とは別に予算に計上した補助金等に係る部分については、この限りではない。
(経過措置)
- 3 災害対策等緊急事業推進費取扱要領（平成 23 年 3 月 31 日付け国計調第 40 号国土計画局長通知）の別表 1 及び別表 2 に定める災害対策等緊急事業推進費を使用して行う事業、北海道特定地域連携事業推進費取扱要領（平成 20 年 4 月 1 日付け国北参第 1 - 2 号北海道局長通知）の別表に定める北海道特定地域連携事業推進費を使用して行う事業及び沖縄北部活性化特別振興対策特定開発事業推進費取扱要領（平成 22 年 7 月 26 日付け沖振第 383 号内閣府沖縄振興局長通知）の別表に定める沖縄北部活性化特別振興対策特定開発事業推進費を使用して行う事業については、旧要綱は、なおその効力を有する。
- 4 この要綱の施行の際、現に旧要綱に基づき行われている継続事業で平成 21 年度以前の年度の歳出予算に係るものの実施については、旧要綱は、前項の規定にかかわらず、なおその効力を有する。
- 5 旧要綱に基づき国に提出され、又は国の承認、同意等を受けた計画等は、それぞれ相当するこの要綱に基づく計画等で、この要綱に基づき国に提出され、受理されたものとみなす。
- 6 第 2 項の規定により効力を失う前の旧要綱の規定に基づくみなと振興計画に記載された提案事業は、要綱本編第 6 第 2 号ロに規定する社会資本総合整備計画の目標を実現するため基幹事業と一体となってその効果を高めるために必要な事業等とみなしてこの要綱を適用する。

附 則（平成 22 年 11 月 26 日付け国官会第 1630 号）

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成 22 年 11 月 29 日から施行する。

附 則（平成 23 年 3 月 31 日付国官会第 2625 号）

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成 23 年 3 月 31 日から施行する。

附 則 （平成 23 年 4 月 1 日付け国官会第 2626 号）

（施行期日）

- 1 この要綱は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。
（経過措置）
- 2 要綱本編第 6 第 2 号に規定する関連事業（都道府県を交付対象とするものを除く。）であって当該関連事業と一体的に実施するものとして社会資本総合整備計画に記載された基幹事業が地域自主戦略交付金を充てて実施することとなったものについても、社会資本整備総合交付金を充てて実施することができるものとする。
- 3 要綱本編第 6 第 2 号口括弧書の規定による効果促進事業に係る事業費の合計額の全体事業費に占める割合の算定に当たっては、効果促進事業に係る事業費については地域自主戦略交付金の創設による変更前の社会資本総合整備計画（以下「変更前計画」という。）に記載された効果促進事業（新たに地域自主戦略交付金を充てて実施するものに限る。）に係る事業費を、全体事業費については変更前計画に記載された事業（新たに地域自主戦略交付金を充てて実施するものに限る。）に係る事業費を、それぞれ含めることができるものとする。

附 則 （平成 23 年 7 月 1 日付け国官会第 873 号）

（施行期日）

- 1 この要綱は、平成 23 年 7 月 1 日から施行する。
（経過措置）
- 2 この要綱の施行前に附属第Ⅱ編第 1 章第 16－（10）第 5 第四号の規定により土地・水資源局長及び住宅局長が定めた率並びに附属第Ⅲ編第 1 章第 16－（10）第 1 第四号の規定により土地・水資源局長及び住宅局長が定めた額については、改正後の要綱附属第Ⅱ編第 1 章第 16－（10）第 5 第四号及び附属第Ⅲ編第 1 章第 16－（10）第 1 第四号の規定により住宅局長が定めたものとみなす。

附 則 （平成 23 年 11 月 21 日付け国官会第 1964 号）

（施行期日）

- 1 この要綱は、平成 23 年 11 月 21 日から施行する。

附 則 （平成 23 年 12 月 27 日付け国官会第 2259 号）

（施行期日）

- 1 この要綱は、平成 23 年 12 月 27 日から施行する。

附 則 （平成 24 年 4 月 6 日付け国官会第 3283 号）
（施行期日）

- 1 この要綱は、平成 24 年 4 月 6 日から施行する。
（経過措置）
- 2 要綱本編第 6 第 2 号に規定する関連事業（都道府県又は地方自治法第二百五十二条の十九第一項の指定都市を交付対象とするものを除く。）であって当該関連事業と一体的に実施するものとして社会資本総合整備計画に記載された基幹事業が地域自主戦略交付金又は沖縄振興公共投資交付金を充てて実施することとなったものについても、社会資本整備総合交付金を充てて実施することができるものとする。
- 3 要綱本編第 6 第 2 号口括弧書の規定による効果促進事業に係る事業費の合計額の全体事業費に占める割合の算定に当たっては、効果促進事業に係る事業費については平成 24 年度予算に係る地域自主戦略交付金の制度変更及び沖縄振興公共投資交付金の創設による変更前の社会資本総合整備計画（以下「変更前計画」という。）に記載された効果促進事業（新たに地域自主戦略交付金又は沖縄振興公共投資交付金を充てて実施するものに限る。）に係る事業費を、全体事業費については変更前計画に記載された事業（新たに地域自主戦略交付金又は沖縄振興公共投資交付金を充てて実施するものに限る。）に係る事業費を、それぞれ含めることができるものとする。

附 則 （平成 24 年 12 月 4 日付け国官会第 2205 号）
（施行期日）

- 1 この要綱は、平成 24 年 12 月 4 日から施行する。

附 則 （平成 25 年 2 月 26 日付け国官会第 2911 号）
（施行期日）

- 1 この要綱は、平成 25 年 2 月 26 日から施行する。
（経過措置）
- 2 要綱本編第 6 第一号口並びに同規定に係る附属第 I 編、第 II 編及び第 III 編の規定は、平成 24 年度の一般会計補正予算（第 1 号）（以下「平成 24 年度補正予算」という。）に係る事業から適用する。
- 3 平成 24 年度補正予算を充てて実施する事業においては、要綱本編第 6 第一号に規定する基幹事業又は同第二号に規定する関連事業が、平成 23 年度予算に係る地域自主戦略交付金の創設又は平成 24 年度予算に係る地域自主戦略交付金の制度変更に伴い、地域自主戦略交付金を充てて実施するものとされたもの（沖縄振興公共投資交付金の交付対象事業を除く。）であって

も、これを交付対象事業とみなして社会資本整備総合交付金を充てて実施することができる。この場合、交付対象事業及び国費の算定方法については、地域自主戦略交付金交付要綱（平成23年4月1日付け国官会第2673号国土交通事務次官通知）附属編に定めるところによるものとする。

- 4 前項の場合において、地域自主戦略交付金を充てて実施するものとされた事業が現に社会資本整備総合整備計画に記載されていないときであって、かつ、社会資本整備総合整備計画に記載することが著しく困難と認められるときは、平成24年度補正予算を充てて実施する事業を明らかにした事業実施計画を提出することで、社会資本整備総合整備計画に記載されたものとみなして前項の規定を適用することができるものとする。
- 5 要綱本編第6第二号ロ括弧書の規定による効果促進事業に係る事業費の合計額の全体事業費に占める割合の算定に当たっては、要綱第6第一号ロに規定する防災・安全交付金事業の実施に係る変更に伴う変更前及び変更後の社会資本整備総合整備計画に記載された効果促進事業に係る事業費及び全体事業費により算定することができる。

附 則 （平成25年5月15日付け国官会第297号）
（施行期日）

- 1 この要綱は、平成25年5月15日から施行する。
（地域自主戦略交付金交付要綱の廃止）
- 2 地域自主戦略交付金交付要綱（平成23年4月1日付け国官会第2673号国土交通事務次官通知）は廃止する。
（経過措置）
- 3 この要綱の施行日前の予算に係る事業については、なお従前の例による。

附 則 （平成26年2月6日付け国官会第2581号）
（施行期日）

- 1 この要綱は、平成26年2月6日から施行する。

附 則 （平成26年3月28日付け国官会第3212号）
（施行期日）

- 1 この要綱は、平成26年4月1日から施行する。

附 則 （平成26年8月1日付け国官会第693号）
（施行期日）

- 1 この要綱は、平成26年8月1日から施行する。

附 則 （平成 26 年 12 月 24 日付け国官会第 2249 号）
（施行期日）

- 1 この要綱は、平成 26 年 12 月 24 日から施行する。

附 則 （平成 27 年 2 月 3 日付け国官会第 2705 号）
（施行期日）

- 1 この要綱は、平成 27 年 2 月 3 日から施行する。

附 則 （平成 27 年 4 月 9 日付け国官会第 99 号）
（施行期日）

- 1 この要綱は、平成 27 年 4 月 9 日から施行する。ただし、この通知の施行前に作成された整備計画については、平成 28 年 3 月 31 日までの間、要綱本編第 8 第 1 項第 6 号及び第 4 項の規定に基づき当該整備計画の変更を行うことを要しない。

附 則 （平成 28 年 4 月 1 日付け国官会第 4197 号）
（施行期日）

- 1 この要綱は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。ただし、改正後の要綱本編第 8 第 1 項第 7 号及び第 9 号に掲げる事項については、平成 29 年 3 月 31 日までの間（第 7 号に掲げる事項については、平成 28 年度において費用便益比を算出することができないやむを得ない理由があるときは平成 30 年 3 月 31 日までの間）、整備計画に記載することを要しない。

附 則 （平成 28 年 9 月 1 日付け国官会第 1477 号）
（施行期日）

- 1 この要綱は、平成 28 年 9 月 1 日から施行する。

附 則 （平成 28 年 10 月 7 日付け国官会第 1771 号）
（施行期日）

- 1 この要綱は、平成 28 年 10 月 11 日から施行する。

附 則 （平成 29 年 3 月 31 日付け国官会第 4354 号）
（施行期日）

- 1 この要綱は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。ただし、この通知の施行の際現に国に提出されている社会資本総合整備計画に定められた関連社会資本整備事業についての改正前の要綱本編第 6 第 2 号イ及び附属第 III 編第 2 章第 1（2）ロの規定の適用については、当該計画の計画期間内に

限り、なお従前の例による。

(経過措置)

- 2 「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月東日本大震災復興対策本部決定)3(イ)又は(ロ)に該当する復興事業等として実施する道路事業の国費率については、改正後の附属第Ⅲ編第1章イ第1-(1)表1-(1)-2、附属第Ⅲ編第1章ロ第1-(1)表1-(1)-2及び附属第Ⅲ編第2章第2(2)表1-(1)-3にかかわらず、なお従前の例による。

附 則 (平成29年4月26日付け国官会第347号)

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成29年4月26日から施行する。

附 則 (平成29年6月15日付け国官会第712号)

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成29年6月15日から施行する。

附 則 (平成30年3月30日付け国官会第25号)

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

(廃止)

- 2 附則(平成29年3月31日付け国官会第4354号)第2項は廃止する。

附 則 (平成30年7月13日付け国官会第3676号)

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成30年7月15日から施行する。

附 則 (平成30年10月23日付け国官会第14448号)

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成30年10月23日から施行する。

附 則 (平成31年2月7日付け国官会第18577号)

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成31年2月7日から施行する。

附 則 (平成31年3月20日付け国官会第22339号)

(施行期日)

1 この要綱は、平成31年3月20日から施行する。

附 則 (平成31年3月29日付け国官会第24306号)

(施行期日)

1 この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

附 則 (令和元年10月9日付け国官会第18067号)

(施行期日)

1 この要綱は、令和元年10月9日から施行する。

附 則 (令和2年3月31日付け国官会第29901号)

(施行期日)

1 この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

附 則 (令和2年9月4日付け国官会第14940号)

(施行期日)

1 この要綱は、令和2年9月7日から施行する。ただし、附属第Ⅲ編第2章第3(1)の改正規定は、令和2年9月29日から施行する。

附 則 (令和3年1月28日付け国官会第21238号)

(施行期日)

1 この要綱は、令和3年1月28日から施行する。

附 則 (令和3年3月3日付け国官会第27233号)

(施行期日)

1 この要綱は、令和3年3月3日から施行する。